

第2次鶴岡市総合計画 実施計画

(令和7年度～令和9年度)

[キャッチフレーズ]

毎日、おいしい。ここで、暮らしたい。

令和7年3月
鶴岡市



第2次鶴岡市総合計画実施計画 (令和7年度～令和9年度)

目次

I 実施計画について |

II 5つの加速化アクションに紐づく主な取組 4

《事業一覧》

III 未来創造のプロジェクト関連の主な重点事業 11

IV 施策の大綱に基づく主な重点事業 25

I 実施計画について

1 計画策定の趣旨

この実施計画は、2028（令和10）年度までを計画期間とする第2次鶴岡市総合計画及び後期基本計画を推進するため、向こう3年間に実施すべき主な取組を明らかにするものです。

計画策定に当たっては、基本構想や後期基本計画の施策の方向性、成果指標等に留意するとともに、社会経済情勢の変化や国県の制度・施策の状況、これまで実施した施策の評価検証などを踏まえ策定します。

2 計画期間

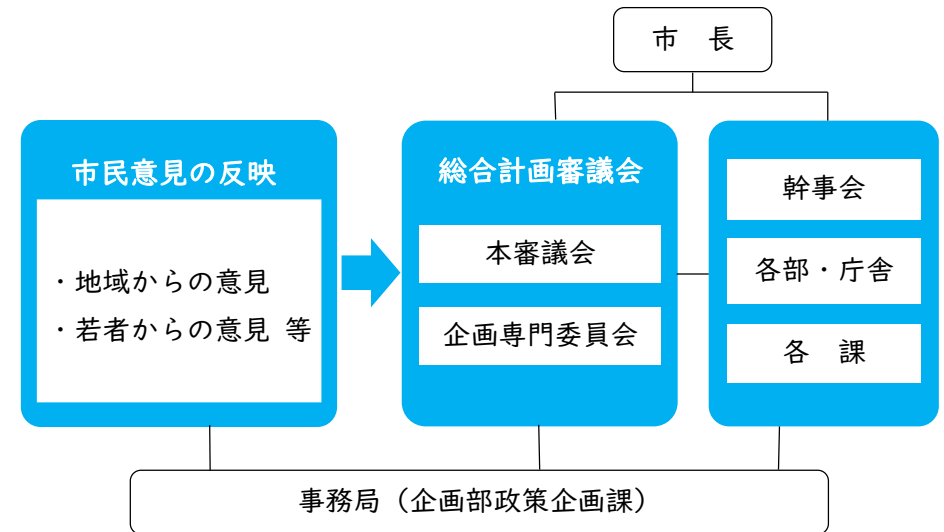
実施計画の計画期間は、令和7年度から令和9年度までの3年間とします。

3 計画の構成

実施計画は、

- 「I 実施計画について」、
- 「II 5つの加速化アクションに紐づく主な取組」、
- 「III 未来創造のプロジェクト関連の主な重点事業」、
- 「IV 後期基本計画の体系に基づく主な重点事業」で構成します。

4 実施計画の推進体制



5 PDCAサイクルによる計画の進行管理

社会や時代の変化に対応しながら、効率的かつ効果的な行政運営を行うため、PDCAサイクルに基づいた進行管理を行います。

進行管理に当たっては、基本計画の中項目単位で設定した「成果指標（KPI）」により計画の進捗状況を測りながら、施策の成果や内容の評価し、改善を図ります。

さらに、実施計画についても、施策の評価検証等を踏まえ、ローリング方式により毎年度見直し、策定します。

6 鶴岡市総合計画の推進方針

－ めざす都市像 －

ほんとうの豊かさを追求する みんなが暮らしやすい 創造と伝統のまち 鶴岡

－ まちづくりの基本方針－

- 創造と伝統の力で、地域の個性を磨き、資源を活かして、まちの魅力を高めます。
- 市民・企業、行政が力を合わせて、人口減少社会に向き合い、みんなの命が輝くまちを築きます。
- 資源の循環と人や文化の交流を促進し、持続的で多様性のあるまちを創ります。

分野別の基本方針 7つの施策の大綱

暮らしと防災、福祉と医療、農林水産業など
分野別に取り組む施策

分野横断・連携の取組 7つの未来創造のプロジェクト

個々の施策だけでは解決が難しい課題や部署横断で
取り組むことで相乗効果が期待される施策

－ 計画の推進 －

- 対話と協働
- 国等への要望
・ 広域連携
- 効果的・効率的
行財政運営

特に重視すべき視点と位置付け、
取組を更に加速化

5つの
加速化
アクション

- ①若者・子育て世代に選ばれるまちづくり
- ②SDGs未来都市の実現
- ③産業振興と人材育成
- ④定住・交流人口の拡大
- ⑤総合的なデジタル化戦略の推進

－ 3カ年実施計画 －

- I 実施計画について
- II 5つの加速化アクション
に紐づく主な取組
- III 未来創造のプロジェクト
関連の主な重点事業
- IV 基本計画の体系に基づく
主な重点事業 等

7 後期基本計画で特に重視する視点

令和6年3月に策定した、後期基本計画では、「**施策の大綱**」や「**未来創造のプロジェクト**」を前期計画から更に加速化して推進するため、特に重視すべき視点を「**5つの加速化アクション**」と位置づけ、施策の考え方に反映します。実施計画ではこの視点に紐づけながら具体的な取組を進めます。

5つの加速化アクション

①若者・子育て世代に選ばれるまちづくり 本市で活躍し、ここで暮らしたいという若者や、鶴岡で子育てをしたいという人を増やす

子育て世代の負担軽減や子どもの居場所づくりを推進し、こどもがまんなかにいる社会の実現を図るとともに、本市の豊かな食文化を活用した子どもたちへの食育を推進し、子育て環境の充実を図ります。

また、鶴岡サイエンスパークへの研究者の誘致や地域の創造的起業家を育成するプログラムの実施など、本市で活躍したい若者を呼び込みます。

②SDGs 未来都市の実現 誰一人取り残さず、市民が本当に幸せだと思えるまちの実現

市民が6つの地域どこに住んでいても、安心して暮らし続けられる環境と地域づくりを行います。

また、地域環境の保全と資源の有効活用に貢献する取組を進めるとともに、本市で暮らす外国人が市民の一員として活躍し、暮らしやすさを実感できるよう、サポート体制などの充実を図ります。

③産業振興と人材育成 地域に根ざした産業の振興を進め、魅力的で多様な雇用の場を創出

鶴岡サイエンスパークの研究成果を生かしたベンチャー企業の事業拡大の促進や多様な企業との連携により、地域産業の振興を図ります。あわせて、高等教育機関の研究教育活動の充実を図り、地域産業を担う人材を育成します。

また、ユネスコ食文化創造都市の価値を生かした、農水産物の付加価値向上と販路拡大を推進するとともに、農林水産業へ新規参入する人の支援などを充実します。

④交流人口の創出・拡大 ひとの交わりを加速させ、移住者や関係人口を増やす

食文化をはじめとした伝統文化、全国最多となる3つの日本遺産と4つの国民保養温泉地など、本市の魅力を生かし、本市を訪れたい、本市と関わりたい人を増加させます。

また、新規創業支援や就農支援などによる就業環境の充実や居住環境への支援、各地域ならではの魅力ある暮らしの発信などを通じ、本市で暮らしたいと思える環境の充実を図ります。

⑤総合的なデジタル化戦略の推進 デジタル技術を活用した施策の推進

行政手続きのデジタルワンストップ化などによる市民の利便性の向上を図るとともに、様々な分野の取組でデジタル技術の有効活用を進めます。

また、デジタル技術を活用した遠隔医療体制の構築などによる地域医療の充実や、本市の魅力ある文化資源の後世への保存と継承のため、デジタル化を進めます。

Ⅱ 5つの加速化アクションに紐づく主な取組

① 若者・子育て世代に選ばれるまちづくり

～本市で活躍し、ここで暮らしたいという若者や鶴岡で子育てをしたいという人を増やす～

子育て世代の負担軽減

- 家事や育児等への不安・負担を抱える子育て家庭への家事支援サービスの提供
- 18歳までの子どもの医療費の無償化
- 国の無償化の対象とならない0～2歳の保育料のうち、第3子以降を市独自で無償化
- 国の無償化の対象とならない3～5歳の副食費のうち、第3子以降を市独自で無償化
- 【拡充】国の無償化の対象とならない0～2歳の保育料のうち、所得640万円未満の世帯を県と協調して支援
- 小中学生の学校給食費を市独自で無償化（※給食費の無償化相当額）
- 【新規】高校生までのインフルエンザ予防接種費用を支援

若者の地元回帰・定着の促進

- 奨学金返済支援制度「つるおかエール」による若者の地元回帰の促進
- 就職や進学等で鶴岡を離れた方へのLINEやInstagramを活用した情報発信
- 【拡充】大学生と地元企業との交流会の開催や地元企業への長期インターンシップの実施

子どもを産み育てやすい環境の充実

- 体外受精などの生殖補助医療を受ける夫婦への支援
- 【拡充】鶴岡西部公園の遊具の整備・更新
- 【拡充】旧二小跡地へのコミュニティ・子育て拠点施設整備に向けた基本計画等の策定
- 【拡充】放課後児童クラブへの支援と京田地区放課後児童クラブ整備に向けた検討
- 第三学区放課後児童クラブ整備に向けた実施設計と安倍家住宅の保存修理
- 旧鶴岡病院跡地への人工芝グラウンドの整備に向けた基本・実施設計の策定

教育環境等の充実

- 【拡充】藤島地域の義務教育学校設置に向けた設立準備委員会での検討と学校整備に向けた基礎調査（耐力度調査、地質調査等）の実施
- 中学生のスポーツ・文化活動団体への支援や指導体制の充実による「休日の部活動の段階的な地域移行」の推進
- 小中学生の熱中症事故防止のための夏季スクールバスの運行
- 新学校給食センターの整備と運営の具体化に向けた検討

② SDGs 未来都市の実現

～誰一人取り残さず、市民のみなさんが本当に幸せだと思えるまちを実現する～

誰もが安心して暮らし続けられる体制の整備

〔健康福祉・医療〕

- **【拡充】** 複雑・複合的な課題を抱える高齢者、障害者等への総合的な支援体制の整備
- **【新規】** ひきこもりに特化した相談支援と支援ネットワーク、居場所づくりの推進
- 医療的ケア児を看護する家庭への支援と入浴環境確保に向けた事業所への支援
- 修学資金貸与制度や臨床研修医等の受入体制の整備による荘内病院の医師確保対策
- **【新規】** 市外入学者への家賃支援等による荘内看護専門学校の学生確保と地元定着の促進

〔防災・減災〕

- 災害時の避難に支援が必要な高齢者や障害者等に向けた個別避難計画の作成
- 自主防災組織の地区防災計画の作成支援と防災講演会の開催
- **【拡充】** 大雨時の浸水被害に備えた排水ポンプの配備

〔交通・水道〕

- **【拡充】** 路線バスやデマンド交通等への支援（藤島・朝日地域の交通再編等）
- 令和8年4月の広域水道企業団の事業開始に向けた取組推進

共生社会の推進

- **【拡充】** 在住外国人の生活相談支援と拠点となる出羽庄内国際村の改修
- 男女共同参画の普及促進と第3次計画の策定

環境保全と資源循環型社会の形成

- 「庄内セブンの森」協定に基づいた都沢湿地の活用とラムサール条約登録湿地の大山上池・下池等をフィールドにした自然学習プログラムの展開
- ごみの資源化を行うリサイクルプラザの改修と将来構想の策定に向けた調査
- コンポストセンターの更新整備（令和7年度は整備工事）

③ 産業振興と人材育成

～地域に根ざした産業の振興を進め、魅力的で多様な雇用の場を創出する～

農業・林業・漁業で働く人への支援

〔農業の担い手育成・確保と付加価値向上・販路拡大〕

- 市立農業経営者育成学校「SEADS」の運営と研修から就農までの継続した支援
- 【新規】庄内町・三川町と連携した「庄内南部新規就農者研修受入協議会」設置
- 新規就農者の初期投資への支援やスキルアップなど就農者の状況に応じた支援
- 【新規】園芸産地の強化に向けた施設の長寿命化や自然災害に備えた設備導入への支援
- 【新規】地域農業の維持や農地保全の推進に向けた共同利用する農機具の導入支援
- 農産物の販路拡大に向けた試食会や商談会など国内外でのプロモーション活動への支援

〔林業の担い手意育成・確保と森林資源の利用拡大〕

- 森林学習や林業体験等の実施による林業の担い手育成
- 【拡充】森林環境譲与税を活用した木材生産の拡大や森林資源の利用拡大、森林境界明確化・森林経営管理の効率化に向けた検討等

〔水産業の担い手育成・確保と消費拡大〕

- 水産業の成長産業化に向けた漁業者の設備導入に対するオーダーメイド型の支援
- 地魚の消費拡大や低利用魚の活用促進、学校給食への利用拡大に向けた支援

地元の企業やそこで働く人への支援

- 産業強化に向けた新産業団地の整備（令和7年度は造成工事等）
- 【新規・拡充】企業の新規立地や設備投資を支援する新たな助成制度の創設と既存の事業場設置助成金の上限額の引き上げ
- 【拡充】起業や新規創業に係る初期費用への支援や起業家を育成するイノベーションプログラム実施への支援
- 【新規】山形大学農学部と慶應先端研との連携によるガストロノミックイノベーションの研究開発拠点の構築と新食材・技術の活用による産業の創出
- 【拡充】新道の駅あつみの移転整備（令和7年度は用地取得・整備工事等）

④ 定住・交流人口の拡大 ～ひとの交わりを加速させ、移住者や関係人口を増やす～

中心市街地と各地域の活性化

- 【新規】中心市街地の遊休物件のリノベーションに取り組む事業者への支援
- 【拡充】つるおか住宅の新築や住宅リフォームへの支援（中心市街地への支援枠の新設）
- 【拡充】創業や事業継承による店舗リフォームへの支援
- 山王町本町線（川端通り）の一方通行解除に向けた道路整備
- 【拡充】新図書館整備に向けた基本計画の策定
- 【拡充】「世界の持続可能な観光地TOP100」に選定された手向地区の修景整備
- 【拡充】国史跡「松ヶ岡開墾場貯桑土蔵」の保存修理

戦略的な観光振興の展開

- 羽黒山五重塔「令和の大改修」の完成や令和8年の羽黒山午年御縁年を見据えた観光プロモーション強化による誘客の促進（DEGAMへの支援）
- インバウンド促進に向けた情報発信と台湾プロモーションの実施による誘客促進
- 【拡充】海外のユネスコ食文化創造都市との交流と「鶴岡ふうどガイド」によるガストロノミーツーリズムの推進
- 【拡充】令和8年度のリニューアルオープンに向けた加茂水族館の改修工事と住民参加型市場公募債発行による市民共創の取組の推進
- 【拡充】湯殿山スキー場への地域おこし協力隊の配置と「R天国」の情報発信・誘客の促進

移住・定住の促進と関係人口の創出・拡大

- 【拡充】移住に係る相談支援や無料の職業紹介を行う「つるおか暮らし・しごと支援センター(仮称)」の新設、短期お試し住宅の増設等による移住・定住の促進
- 【拡充】ふるさと納税の取組推進（市制施行20年周年記念返礼品の造成等）

⑤ 総合的なデジタル化戦略の拡大

～各分野においてデジタル技術を活用した施策の推進を図る～

行政手続きのデジタル化と業務の効率化

- 【**拡充**】窓口事務のデジタル化と電子申請・電子交付手続きの拡充
- 【**拡充**】供用を開始する朝日庁舎の書かない窓口の取組推進と他庁舎での導入検討
- 【**拡充**】情報発信のデジタル化と事務効率化ツールの導入による業務の効率化

各分野におけるデジタル技術の有効活用

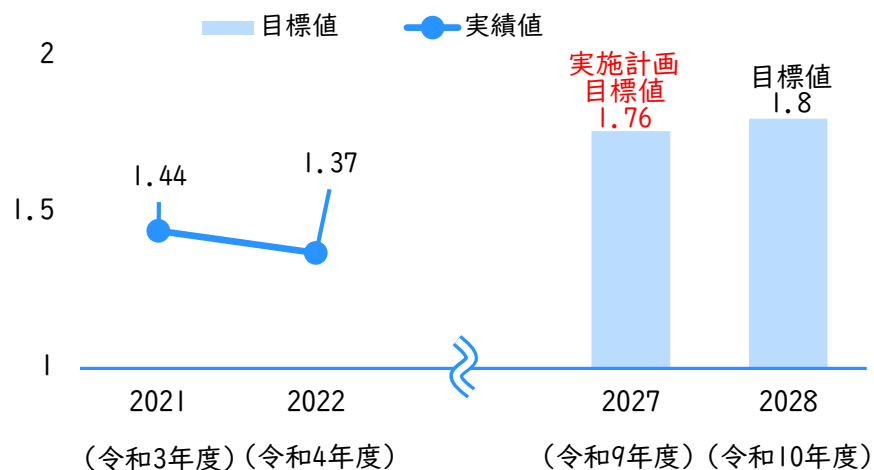
- 【**新規**】スマートフォンアプリを活用した防災情報発信の実証実験
- 【**新規**】消防団支援アプリの導入による消防団と消防本部の迅速な情報共有

各事業の詳細については、
「Ⅲ 未来創造のプロジェクト関連の主な重点」および
「Ⅳ 施策の大綱に基づく主な重点事業」に掲載

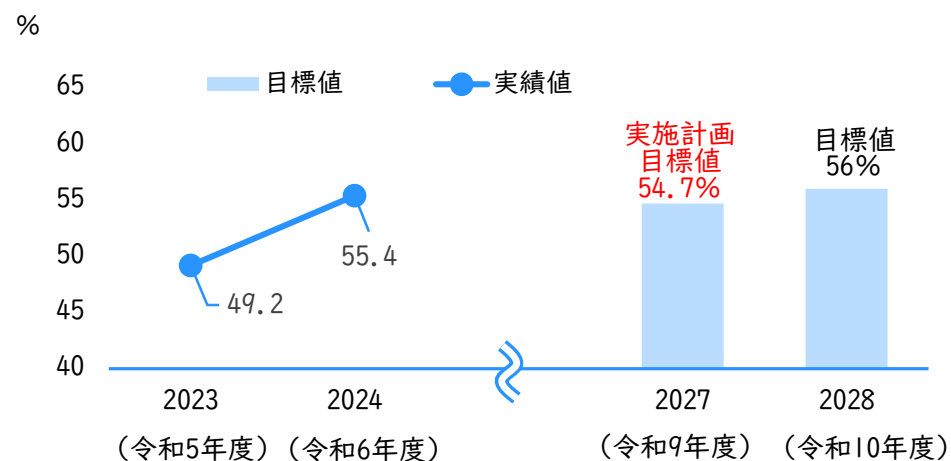
5つの加速アクションに紐づく施策の成果指標（KPI）

① 若者・子育て世代に選ばれるまちづくり

合計特殊出生率

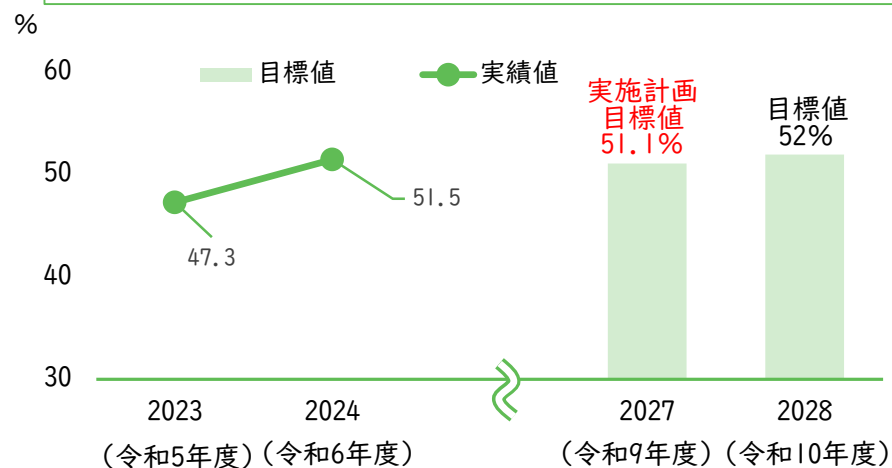


子育て支援サービス、保育所などの充実度や利用しやすさを感じている人の割合

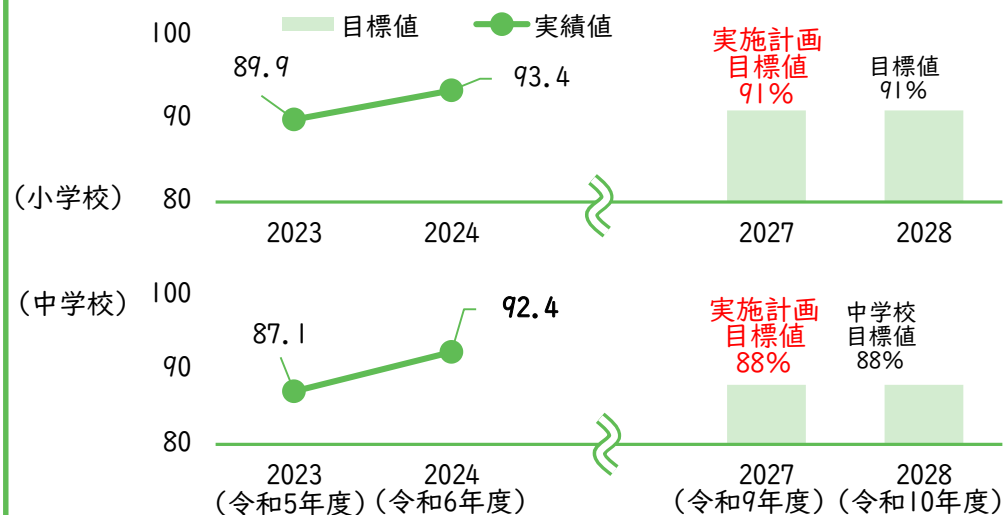


② SDGs 未来都市の実現

健康・医療サービスなどの充実度や利用しやすさを感じている人の割合

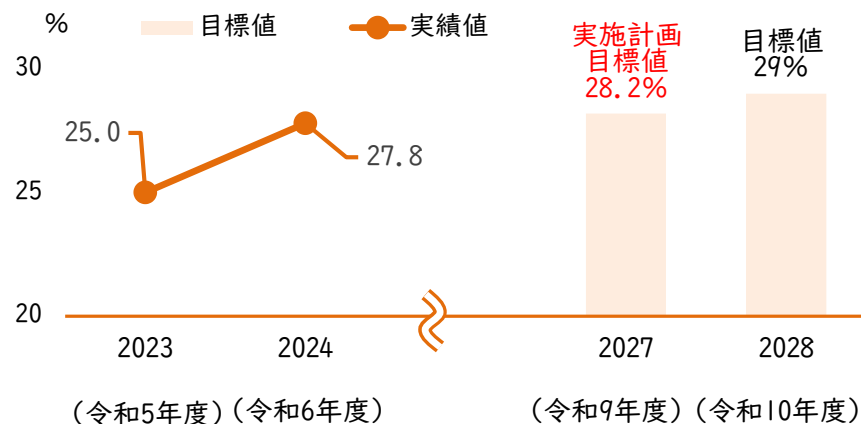


普段の生活の中で幸せな気持ちになる子どもの割合

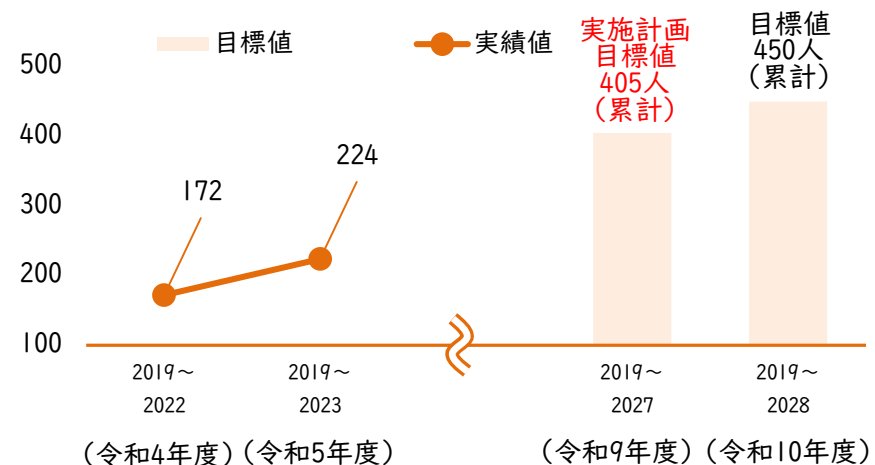


③ 産業振興と人材育成

魅力ある就職・就労先に満足している人の割合

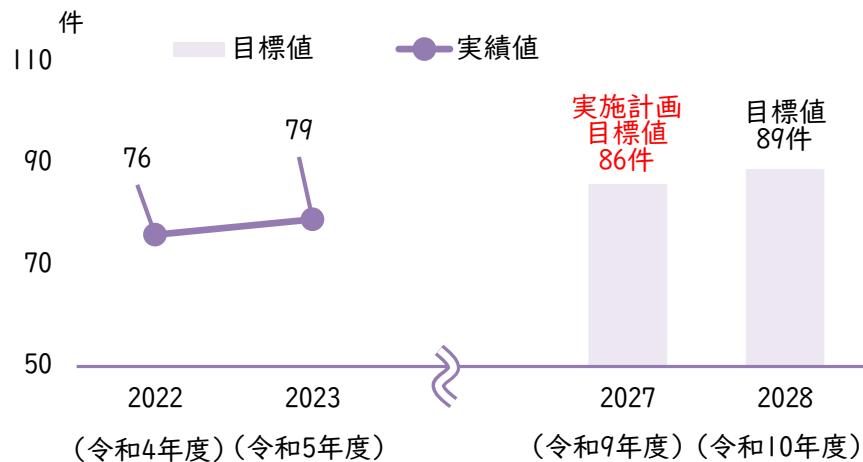


新規就農者数

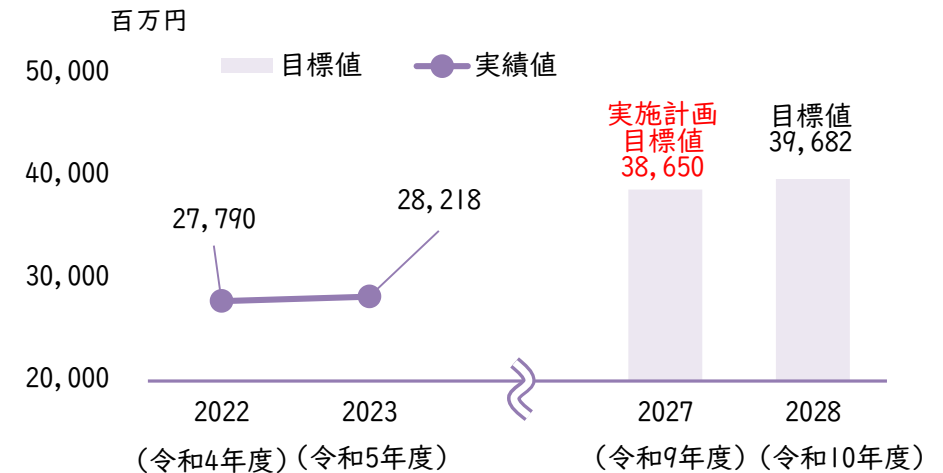


④ 定住・交流人口の拡大

移住・定住施策による移住件数（年間）

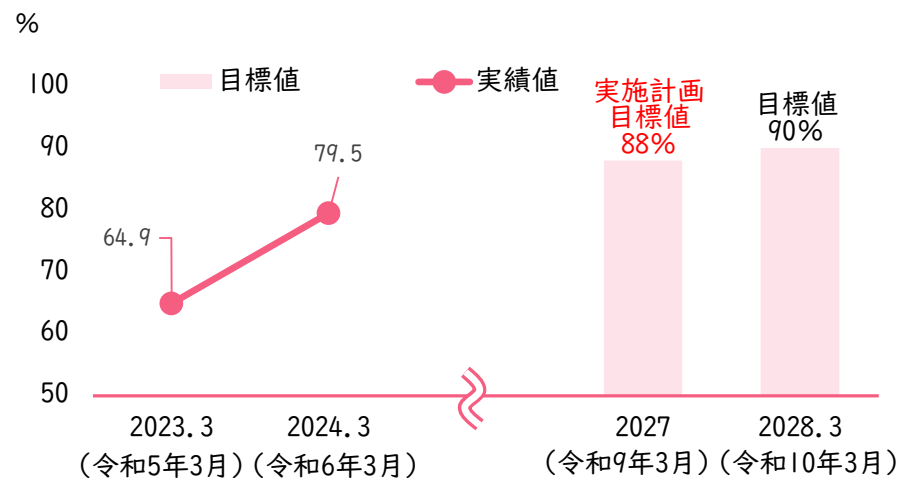


観光消費額

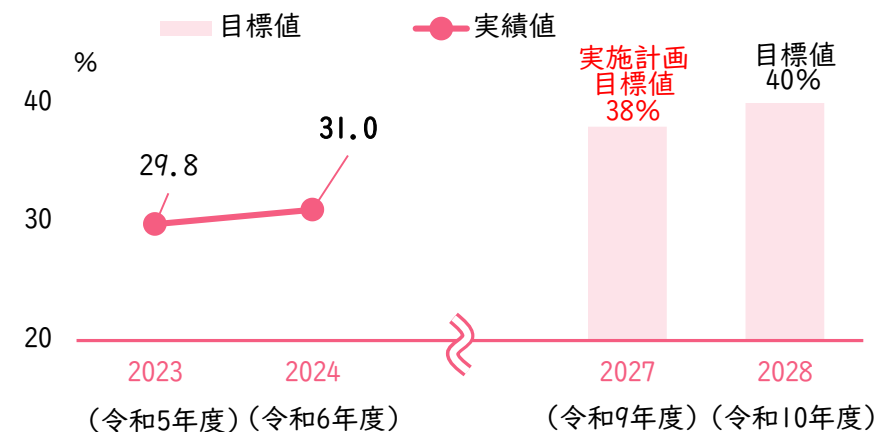


⑤ 総合的なデジタル化戦略の拡大

マイナンバーカードの交付率



鶴岡市LINE公式アカウントを利用したことがある人の割合



Ⅲ 未来創造のプロジェクト関連の主な重点事業

人口減少など、著しい社会構造の変化に対応するためには、一つひとつの施策だけでは解決が難しい課題が多くあり、そのため本市では、関係部署が分野横断的に連携して取り組むプロジェクトを「未来創造のプロジェクト」として推進します。

若者・子育て世代応援プロジェクト

〔主管部〕：企画部
〔関係部〕：健康福祉部、商工観光部、建設部、教育委員会

- 若者の地元回帰・定着の促進
- 若者の出会い・結婚の支援
- 安心できる子育て環境の整備 など



全世代全対象型地域包括ケア推進プロジェクト

〔主管部〕：健康福祉部
〔関係部〕：農林水産部、荘内病院

- 誰もが安心して暮らせる包括的な支援体制の整備
- 障害者の地域生活を支える環境の整備
- 在宅医療・介護連携の推進 など



輝く女性活躍推進プロジェクト

〔主管部〕：総務部
〔関係部〕：企画部、健康福祉部、商工観光部、教育委員会

- 男女共同参画の推進
- 誰もが働きやすい職場づくり
- 交流・学習機会の充実 など



食文化・食産業創造プロジェクト

〔主管部〕：農林水産部
〔関係部〕：企画部、市民部、健康福祉部、商工観光部、藤島庁舎、教育委員会、上下水道部

- 食文化創造都市の基盤整備
- 人材の確保と育成
- 技術を生かした農業の推進 など



産業強化イノベーションプロジェクト

〔主管部〕：商工観光部
〔関係部〕：企画部、健康福祉部、建設部

- バイオ技術を核とした高度な産業集積の促進
- 健康づくり・医療分野の推進
- 企業の創業環境の強化 など



城下町つるおかリブランディングプロジェクト

〔主管部〕：建設部
〔関係部〕：企画部、商工観光部、教育委員会

- 歴史文化の学びの充実と継承
- 歴史的建造物の保存活用
- 戦略的な観光の展開 など



地域国際化SDGs推進プロジェクト

〔主管部〕：企画部、市民部
〔関係部〕：農林水産部、健康福祉部、商工観光部、教育委員会

- 外国人の受入・支援の充実
- 食文化を通じた国際的な課題解決の推進
- 自然環境を生かしたまちづくり など



7つの「プロジェクト」に基づき、令和7年度から令和9年度まで施策を推進します。

未来創造のプロジェクト関連の主な重点事業一覧

★（事業名内）・・・新規・レベルアップ事業

◆（表右側）・・・鶴岡市デジタル田園都市構想総合戦略に基づく事業

プロジェクト項目	No.	事業名	事業内容	R7事業費 (千円)	事業計画期間			総合 戦略	加速化ア クション
					R7	R8	R9		
(1) 若者・子育て世 代応援プロジェクト	1	婚活支援事業	国の制度を活用し、結婚に伴う新生活のスタートアップ費用を支援するほか、「つるおか婚シェ尔ジュ」の活動を支援する。 また、県で運用している「Aiナビやまがた」（AIマッチングシステム）への登録料を支援するほか、「つるおか恋する一句」（写真付き川柳）を募集し、入賞作品をカレンダー、ポスター等に活用するなど、社会全体で結婚を支援する環境づくりを行う。	32,563				◆	
	2	生殖補助医療費助成事業	生殖補助医療（体外受精・顕微授精等）を受ける夫婦に対し、経済的負担を軽減し治療を受けやすくするため、先進医療を含めた保険適用後の自己負担額の一部を助成する。	5,085				◆	①若者・子育て
	3	妊婦のための支援給付事業	妊産婦に対し、妊娠届出時及び出産後の乳児家庭訪問時の面談後に各5万円を給付する「経済的支援」と面談や継続的な情報発信を通じて必要な支援につなぐ「伴走型相談支援」を一体的に実施する。	57,651				◆	
	4	母子保健相談支援事業 （子育て世帯訪問支援事業）	家事、育児等に対して不安や負担を抱える子育て家庭、妊産婦、ヤングケアラー等は無償又は低額で家事支援サービスの提供を行う。	759				◆	①若者・子育て
	5	妊婦健康診査・家庭子育て機能育成事業 （妊婦歯科健康診査業務）	妊婦歯科健診を無料で実施し、妊婦の歯科口腔の健康保持を図る。	1,354				◆	
	6	妊婦健康診査・家庭子育て機能育成事業 ★ （産婦健康診査助成事業）	産後の初期段階における母子への支援を強化するため、産後2週間及び産後1か月の健康診査費用を助成する。	3,390				◆	
	7	乳幼児健康診査・健康教育事業 ★ （1か月児健康診査助成事業）	産後の初期段階における母子への支援を強化するため、乳児の1か月健康診査費用を助成する。	2,260				◆	
	8	子育て支援医療給付事業 （18歳までの医療費無償化）	子どもの医療費を18歳まで無償化する。	546,639				◆	①若者・子育て
	9	予防接種事業 ★ （インフルエンザ予防接種助成事業）	高校生までのインフルエンザ予防接種費用を新たに助成する。	18,932				◆	①若者・子育て

10	保育料負担軽減事業（県施策の拡充） ★	国の無償化の対象とならない0歳から2歳児までの保育料のうち、県事業の対象者（国基準第3及び第4階層、年収260万円～470万円）を無償化しているが、令和7年度は県事業の拡充を受けて、さらに国基準第5階層の保育料を軽減する。	146,305				◆	
11	第3子以降の保育料無償化（市独自施策）	国の無償化の対象とならない0歳から2歳児までの保育料のうち、第3子以降を市独自で無償化する。	36,463				◆	①若者・子育て
12	第3子以降の副食費無償化（市独自施策）	国の無償化の対象とならない副食費のうち、3歳から5歳児までの第3子以降の副食費を市独自で無償化する。	18,087				◆	①若者・子育て
13	学校給食センター管理運営事業 ★ （学校給食費の完全無償化）	市内在住の小中学生の学校給食費を子どもの人数や所得によらず完全無償化する	590,026				◆	①若者・子育て
14	高校生等遠距離通学費支援事業	市内の高校生と致道館中学校の生徒に対し、公共交通による通学費と最寄りのバス停や駅までの燃料費の一部を支援する。	16,208				◆	
15	公園施設等長寿命化対応事業 ★	令和6年度に策定する「鶴岡市こどもの遊び場整備方針」を受けて、西部公園ほか2箇所の公園遊具の整備・更新を行う。	35,000				◆	①若者・子育て
16	奨学金返済支援事業 ★	県の奨学金返還支援事業に上乘せる本市独自の「つるおかエール奨学金返済支援事業」により支援を行い、若者の地元回帰や地元就職を促進する。 令和6年度は、対象となる就職先に荘内病院の看護職を加える。	30,750				◆	①若者・子育て
17	若者つながり促進事業	本市公式LINEを活用し、就職や進学による本市からの転出者に対してプッシュ型で就職支援や移住定住に関する情報提供を行い、若い世代の地元回帰を促進する。	2,050				◆	④交流人口
18	若者地元定着・回帰促進事業 ★ （大学生等就業マッチング推進事業補助金） （UIターン就職希望者実態調査）	若者の地元定着・地元回帰を促進するため、地元大学生向けの若手社員との交流イベントの開催や長期インターンシップなどを実施するほか、「つるおか仕事ナビ」のコンテンツ充実及び掲載企業の拡大、UIターン就職希望者への就職活動に関する実態調査を行う。	8,697				◆	①若者・子育て
19	地域住宅活性化事業 ★ （地域住宅活性化事業補助金）	つるおか住宅活性化ネットワークが行う鶴岡産木材を使用した「つるおか住宅」の新築を支援する当該補助金について、移住世帯や新婚・子育て世帯に対して加算措置を行っているが、令和7年度は新たに、中心市街地の場合の加算措置を設ける。	6,000				◆	①若者・子育て ④定住・交流人口

20	地域住宅活性化事業 ★ (地域住宅リフォーム支援事業補助金)	住宅のリフォーム工事を支援する当該補助金について、移住世帯や新婚・子育て世帯に対して補助率、上限額を優遇するほか、移住世帯による空き家のリフォームに対する特別枠を設けているが、令和7年度は新たに、中心市街地の場合の特別枠を設ける。	84,000				◆	①若者・子育て ④定住・交流人口
----	-----------------------------------	---	--------	--	--	--	---	---------------------

若者・子育て世代応援プロジェクト関連の主な成果指標（KPI） ※施策の大綱から再掲

成果指標（項目）	初期値（前期計画基準値）	現状値（後期計画基準値）	実績値	実施計画期間設定値	目標値	
婚姻率（人口1,000人に対する婚姻件数の割合）	—	2.74 (2021年)	2.93 (2022年度)	3.1 (2027年度)	3.16 (2028年)	◆
移住定住施策による移住件数（年間）	39件 (2017年度)	76件 (2022年度)	79件 (2023年度)	86件 (2027年度)	89件 (2028年度)	◆
地域住民等と交流事業を実施している教育・保育施設数	—	33施設 (2022年度)	34施設 (2023年度)	41施設 (2027年度)	42施設 (2028年度)	◆
高等教育機関等から誕生したベンチャー企業の40歳未満の従業員数	162人 (2018年度)	198人 (2022年度)	191人 (2023年度)	259人 (2027年度)	270人 (2028年度)	◆
新規高等学校卒業者就職者のうち市内就職者の割合	45.0% (2018年3月卒)	57.5% (2023年3月卒)	50.5% (2024年3月卒)	65.0% (2028年3月卒)	66.7% (2029年3月卒)	◆

プロジェクト項目	No.	事業名	事業内容	R7事業費 (千円)	事業計画期間			総合 戦略	加速化ア クション
					R7	R8	R9		
(2) 全世代全対象型 地域包括ケア推進プロ ジェクト	21	地域医療推進事業	地域医療市民勉強会を継続的に実施し、地域の医療に関する理解を深めるとともに、市民一人ひとりが医療について主体的に考えることを通して、医療を地域全体で支える地域づくりを推進する。また、地域の医療機関の連携を推進し、良質かつ安定的な地域医療体制の構築に向けて取り組む。	8,922				◆	②SDGs
	22	地域福祉計画策定事業 ★	市民、学識経験者、福祉・保健・医療関係者等による「地域福祉計画策定委員会」を開催し、研究機関とともに令和3年度策定の現計画の評価や住民座談会、ワークショップを通して課題等を把握、整理して次期地域福祉計画を策定する。	3,598				◆	②SDGs
	23	避難行動要支援者個別避難計画作成支援事業 ★	災害時の避難に支援が必要な人の個別避難計画について、福祉専門職の参画により町内会等の負担を軽減し、計画作成を促進する。	3,901				◆	②SDGs
	24	重層的支援体制整備事業 ★	地域住民の複合・複雑化した支援ニーズに対応する包括的な支援体制を整備するため、対象者の属性を問わない相談支援、多様な参加支援、地域づくりに向けた支援を一体的に行う重層的支援体制整備事業を令和7年度から本格実施する。	28,394				◆	②SDGs
	25	孤独・孤立対策推進事業	深刻化する孤独・孤立問題に対応する支援体制を整備し、孤独・孤立を予防する地域づくりを推進するため、研修会や孤立防止サポーターの養成に取り組む。	470				◆	②SDGs
	26	地域の福祉力強化推進事業	地域課題の解決力の強化を図るため、コミュニティソーシャルワーク研修を行う。	861				◆	②SDGs
	27	生活困窮者自立支援事業	生活困窮者自立支援法に基づき、生活困窮者に対し自立相談支援事業及び就労準備支援事業（就農訓練を含む。）を実施する。また、子どもの学習支援事業を継続実施する。	39,342				◆	
	28	ひきこもり支援事業 ★	ひきこもりに関する相談窓口の設置や本人、家族の居場所づくりなどに新たに取り組む。	11,400				◆	②SDGs
	29	医療的ケア児者等支援事業	医療的ケア児を看護している家庭が、自宅以外の場所及び医療保険の適用時間を超えて看護サービスを受けられるようにする。また、医療的ケア児の入浴環境を確保するため、特殊浴槽を整備している通所サービス事業者と訪問入浴サービス事業者の報酬に加算措置を設ける。	25,996				◆	②SDGs

30	障害者施策推進事業	障害者の様々なニーズに対応するため、関係する各種の機関・団体、相談支援事業者、福祉サービス事業者等のネットワーク（自立支援協議会）を活性化するとともに、医療的ケア児を介護する家族の交流事業や障害福祉制度の周知などを行い、障害福祉施策の充実を図る。	1,515					
31	在宅介護サービス提供体制確保事業★	遠隔地に訪問し訪問系の介護サービス（訪問介護・訪問看護・訪問リハビリテーション・訪問入浴）を提供する事業所に対し、燃料費等を支援する。	24,450				◆	
32	生活支援体制整備事業	各地域包括支援センターに生活支援コーディネーターを配置し、「1人の暮らしを支える」という視点で、地域に不足するサービスの創出や担い手の養成などの資源開発、関係者間のネットワーク構築、地域の支援ニーズとサービス提供主体とのマッチングを通して、多様な主体による生活支援・介護予防サービスの充実と高齢者の社会参加を推進する。	48,865				◆	
33	成年後見制度中核機関コーディネート機能強化事業	国の「成年後見制度利用促進基本計画」に基づき、成年後見制度中核機関の運営を社会福祉協議会へ委託する。 また、権利擁護支援検討会議、成年後見制度利用促進連携協議会を開催し、制度の普及及び利用の促進を図る。	2,700				◆	
34	成年後見制度利用支援事業		3,541				◆	

全世代全対象型地域包括ケア推進プロジェクト関連の主な成果指標（KPI） ※施策の大綱から再掲

成果指標（項目）	初期値（前期計画基準値）	現状値（後期計画基準値）	実績値	実施計画期間設定値	目標値	
自立相談支援事業の対象である生活困窮者のうち、支援により就労につながった人数（年間）	46人 （2017年度）	23人 （2022年度）	25人 （2023年度）	44人 （2027年度）	46人 （2028年度）	
自立相談支援事業※の対象である生活困窮者のうち、新規相談支援により就労につながった人の1年間の就労継続率	—	91.3% （2022年度）	80% （2023年度）	97.8% （2027年度）	100% （2028年度）	
福祉施設に通所している利用者のうち、企業などと雇用契約を結び就労した人数	11人 （2016年度）	16人 （2026年度）	19人 （2023年度）	26人 （2027年度）	28人 （2028年度）	
福祉施設に通所している利用者のうち、企業などと雇用契約を結び就労した人の1年間の就労継続率	—	87.5% （2022年度）	73.6% （2023年度）	97.7% （2027年度）	100% （2028年度）	
要介護認定率	19.59% （2018年3月末）	17.88% （2023年3月末）	18.08% （2023年度）	18.9% （2027年度）	19.0%以下 （2029年3月末）	◆
住民主体の通いの場参加率（月1回以上・体操や趣味活動等介護予防に資する活動に参加）	—	16.5% （2023年3月末）	16.5% （2022年度）	17.5% （2027年度）	17.7% （2029年3月末）	◆

プロジェクト項目	No.	事業名	事業内容	R7事業費 (千円)	事業計画期間			総合 戦略	加速化ア クション
					R7	R8	R9		
(3) 食文化・食産業 創造プロジェクト	35	食文化創造都市推進事業 ★ (海外ユネスコ創造都市との学びの 交流事業)	海外ユネスコ創造都市との交流を深め、食・食文化の「学び」を テーマとした相互交流の促進や交流人口の拡大を図る。	7,394				◆	④定住・ 交流人口
	36	食文化創造都市推進事業 (鶴岡ふうどガイド活動促進事業)	ガストロノミーツーリズムの推進に向けて、食や食文化の魅力を 発信する「鶴岡ふうどガイド」を育成し、交流人口の拡大や満足度 の向上を図る。	1,476				◆	④定住・ 交流人口
	37	食文化創造都市推進事業 ★ (つるおか在来作物未来継承ネット ワーク構築事業)	在来作物の継承に向けて、「つるおか在来作物未来継承ネット ワーク」を立ち上げ、生産者及び関係者のネットワーク構築と課題 解決のための講習会等を開催するとともに、在来作物の需要創出に 向け、収穫体験や料理教室を開催する。	674				◆	
	38	食文化創造都市推進事業 ★ (次世代料理人コンペティションの 開催)	次世代料理人コンペティションを開催し、料理人の自己研鑽の機 会を設けるとともに、鶴岡市の食・食文化の情報発信を図る。	2,900				◆	③産業振 興と人材 育成
	39	食文化創造都市推進事業 ★ (つるおかふうどマルシェ開催事 業)	食文化情報発信拠点であるFOODEVERにおいて、つるおか ふうどマルシェを定期的に開催し、交流人口の拡大及び鶴岡市の 食・食文化の情報発信を図る。	878				◆	④定住・ 交流人口
	40	循環型農業拡大推進事業 (学校給食有機米提供事業補助金)	将来を担う子どもたちに有機農業等の環境に配慮した農業への理 解を深めてもらうため、市内小中学校の学校給食に鶴岡産有機米を 提供する。	359					
	41	循環型農業拡大推進事業 ★ (有機・循環型農業支援事業補助 金)	藤島エコ有機センターや羽黒高品質堆肥製造施設の管理運営を行 うとともに、農産物認証事業や学校給食有機米提供事業を実施す る。また、有機農業や堆肥散布等の循環型農業に取り組む農業者の 機械導入を新たに支援し、有機農業の担い手確保や有機農産物の生 産拡大を図る。	22,504					③産業振 興と人材 育成
	42	在来作物次世代伝承事業	在来作物を次世代へ伝承し、地域資源として有効活用を図るた め、種子の継承や品質の向上、消費者への普及啓発等の取組を支援 する。	300					
	43	魚のおいしいまち鶴岡プロジェクト 推進事業	地魚の消費拡大を図るため、低利用魚の活用を促進する。また、 一般家庭での魚食文化の普及を図るため、園児・児童・保護者を対 象とするお魚教室やお魚出前教室を開催する。さらに、水産物の地 産地消を推進するため、学校給食への地場産魚介類の納入支援を行 う。	2,288					③産業振 興と人材 育成

44	魚の美味しいまち鶴岡キャンペーン事業	漁獲量の減少が続く中でも漁業収入を確保するため、鮮魚店等での地魚販売促進と一般家庭での魚食普及に向けたキャンペーン事業を実施する。	2,500	→					
45	みどりの食料システム戦略緊急対策事業	環境負荷を低減し持続可能な農業を構築するため、有機農業技術講座や先進的省力機材の活用実証、新規で有機JASに取り組むほ場への支援などを行う。	2,475	→	→	→	→		
46	農業6次産業化推進事業	農産物の付加価値向上と販路拡大を図るため、加工品開発や加工施設の整備など農業の6次産業化に向けた取組を支援する。	646	→	→	→	→	◆	③産業振興と人材育成
47	鶴岡DMO支援事業 (観光地域づくり推進補助金)	一般社団法人DEGAM鶴岡ツーリズムビューロー（以下「DEGAM」）が実施する旅行商品開発や地域と連携したコンテンツの造成に係る取組を支援し、食文化体験イベントや「詣でる つかる 頂きます」を核として「ガストロノミーツーリズム」の推進を図る。	1,144	→	→	→	→	◆	④定住・交流人口
48	ビストロ下水道調査検討事業	下水道の処理水や消化ガスの余剰熱などを有効利用し、飼料用米や農産物、水産物等の生産について実証実験を進めるとともに、持続可能な食糧生産と資源の地域内循環を図る。	16,000	→	→	→	→		②SDGs

食文化・食産業創造プロジェクト関連の主な成果指標（KPI） ※施策の大綱から再掲

成果指標（項目）	初期値（前期計画基準値）	現状値（後期計画基準値）	実績値	実施計画期間設定値	目標値	
農業産出額	307億円	282億円	278億円	330億円	340億円	◆
うち園芸作物（野菜・果実・花き）	140億円 (2016年度)	130億円 (2021年度)	124億円 (2022年度)	162億円 (2027年度)	170億円 (2028年度)	
有機米の作付面積	62ha (2017年度)	71ha (2022年度)	67ha (2023年度)	94ha (2027年度)	100ha (2028年度)	◆
産直施設の販売額	11.4億円 (2016年度)	14.2億円 (2022年度)	14.5億円 (2023年度)	16.0億円 (2027年度)	16.4億円 (2028年度)	◆
・水産物の生産額	・14.0億円	・12.7億円	・10.7億円	・14.1億円	・14.4億円	◆
・魚価	・493円/kg (2015～2017年度 平均)	・569円/kg (2022年度)	・634円/kg (2023年度)	・613円/kg (2027年度)	・622円/kg (2028年度)	

観光入込客数	631万人 (2017年度)	428万人 (2022年度)	474万人 (2023年度)	580万人 (2027年度)	601万人 (2028年度)	◆
観光消費額	—	27,790百万円 (2022年度)	28,802百万円 (2023年度)	38,650百万円 (2027年度)	39,682百万円 (2028年度)	◆

プロジェクト項目	No.	事業名	事業内容	R7事業費 (千円)	事業計画期間			総合 戦略	加速化ア クション
					R7	R8	R9		
(4) 産業強化イノベーションプロジェクト	49	慶應義塾連携協定推進事業	第6期の三者協定に基づき、慶應先端研の研究教育活動に対し、県と協調して支援する。	350,435	→				③産業振興と人材育成
	50	がんメタボローム研究推進事業	庄内地域産業振興センターが、国立がん研究センター及び慶應先端研と連携して行うがんメタボローム研究活動や、がん・生活習慣病などの評価法の確立などを目指すがん地域医療モデル構築の取組を県と協調して支援する。	97,020	→				
	51	企業立地促進事業 ★	令和7年度に企業の新規立地や設備投資を支援する新たな助成制度を創設するほか、既存の事業場設置助成金の補助上限額を引き上げ、新たな産業団地をはじめ、本市への投資拡大を一層促進する。	290,723	→			◆	③産業振興と人材育成
	52	産業団地開発推進事業	開発業務を鶴岡市開発公社に委託している新たな産業団地整備について、令和7年度以降造成工事等を行う。	662,297	→			◆	③産業振興と人材育成
	53	地方大学・地域産業創生事業 ★	食文化創造都市鶴岡にガストロノミックイノベーションを主導する研究開発拠点を構築し、そこから生まれる新食材や技術の活用による産業の創出を図る。その実現のため、山形大学農学部と慶應先端研とが連携して研究開発と専門人材の育成を行い、拠点における研究開発力の強化と専門研究人材の集積を図る。	441,230	→			◆	③産業振興と人材育成
	54	新産業創出地域基盤事業	慶應先端研の高度な研究機能・成果を生かした地元企業との共同研究及び新産業の開拓を進めるほか、慶應先端研と連携した各種事業、バイオ産業の集積に向けた取組を進める。また、鶴岡サイエンスパークの地域理解を深めるとともに、地元企業との連携強化を図るイベントや産学官連携強化に資する取組への支援を行う。	4,709	→			◆	
	55	創業支援事業	新規創業者、移住開業者等の開業を支援する新規創業促進助成金等で、事業開始初期の経営安定・事業拡大を支援する。また、令和6年度に引き続きイノベーションプログラムの実施を支援する。	30,000	→			◆	③産業振興と人材育成

56	公共下水道事業（雨水対策）	市街地における浸水の防除を図るため、雨水対策事業を推進するとともに、特に鶴岡中央工業団地内の事業進捗を図り、安全・安心な企業の活動基盤を整備する。	517,594					
----	---------------	---	---------	--	--	--	--	--

産業強化イノベーションプロジェクト関連の主な成果指標（KPI） ※施策の大綱から再掲

成果指標（項目）	初期値（前期計画基準値）	現状値（後期計画基準値）	実績値	実施計画期間設定値	目標値	
従業者一人当たり製造品出荷額等	—	3,751万円/人 （2021年度）	4,939万円/人 （2022年度）	4,101万円/人 （2027年度）	4,163万円/人 （2028年度）	◆
商工団体及び庄内地域産業振興センターの「特定創業支援等事業」を受けた新規創業者数	—	34件 （2022年度）	累計76件 （2023年度）	累計214件 （2027年度）	累計250件 （2028年度）	◆
高等教育機関・研究機関の研究成果などから誕生した本社を鶴岡市に置くベンチャー企業（従業員4名以上）の数（累計）	5社 （2018年度）	5社 （2022年度）	6社 （2023年度）	8社 （2027年度）	9社 （2028年度）	◆
上記ベンチャー企業の40歳未満の従業員（役員（非常勤を除く）及び正社員）数	162人 （2018年度）	198人 （2022年度）	191人 （2023年度）	259人 （2027年度）	270人 （2028年度）	◆

プロジェクト項目	No.	事業名	事業内容	R7事業費 （千円）	事業計画期間			総合 戦略	加速化ア クション
(5) 城下町つるおか リブランディングプロ ジェクト	57	中心市街地将来ビジョン推進事業 ★	中心市街地の賑わい創出のため、銀座通り・三日町口通り・みゆき通りの街路の在り方を検討するとともに、まちづくりセンター鶴岡Dada等の改修を行う。	39,812				◆	④定住・ 交流人口
	58	中心市街地将来ビジョン推進事業 ★ （まちなか住環境整備応援補助金）	まちなか居住につながる、道路拡幅を伴う小規模な宅地造成等に対して支援する。	3,000					④定住・ 交流人口
	59	地域まちづくり未来事業（羽黒） ★ （手向地区持続可能な歴史まちづくり推進事業）	手向地区まちなみ景観形成事業における建物所有者の住所要件を廃止するほか、世界の持続可能な観光地TOP100選に選定された手向地区の持続可能なまちづくりの推進に向けた調査、研修等を行う。	6,066					④定住・ 交流人口

60	鶴岡市歴史的風致維持向上計画事業 ★	歴史的・文化的資源の特性を活かした魅力あるまちづくりを推進するため、令和5年度から10か年を計画期間とする「鶴岡市歴史的風致維持向上計画（第2期）」に基づき、各重点区域の整備方針を実現するための歴史的建造物の調査を行う。 令和7年度は、重点地区の一つである手向地区に地域の歴史や文化等に関するサイン看板を設置する。	12,460					④定住・交流人口
61	空き家対策事業 ★	空き家管理者に対する指導・勧告を強化し、周辺住民及び財産の安全確保のため、応急処置を実施する。また、危険空き家等解体補助金について、まちなみ形成やまちづくりの取組等に対する要件緩和及び加算措置を新たに設ける。	9,104					④定住・交流人口
62	文化財管理保存事業 ★	地域文化の発展に資するため、文化財の保存修理及び未指定文化財調査を推進する。 安倍家住宅の維持管理・環境整備を実施するとともに、鶴岡公園周辺の未指定文化財調査の報告書を発行する。	15,921					
63	歴史的建造物保存事業 ★ （国史跡松ヶ岡開墾場貯桑土蔵の保存修理工事等）	国史跡松ヶ岡開墾場貯桑土蔵の保存修理工事、市史跡「安倍家住宅」の屋根葺替及保存修理工事、県指定文化財「旧遠藤家住宅」の保存修理工事を行う。	121,019					
64	史跡松ヶ岡開墾場管理運営事業	国史跡松ヶ岡開墾場の維持管理・一般公開を通して、歴史的・文化的資源の保存と活用を図る。	26,245				◆	

城下町つるおかリブランディングプロジェクト関連の主な成果指標（KPI） ※施策の大綱から再掲

成果指標（項目）	初期値（前期計画基準値）	現状値（後期計画基準値）	実績値	実施計画期間設定値	目標値	
文化芸術活動の参加者数	107,810人 （2017年度）	120,796人 （2022年度）	150,055人 （2023年度）	164,453人 （2027年度）	195,980人 （2028年度）	◆
観光入込客数	631万人 （2017年度）	428万人 （2022年度）	474万人 （2023年度）	580万人 （2027年度）	601万人 （2028年度）	◆
観光消費額	—	27,790百万円 （2022年度）	28,802百万円 （2023年度）	38,650百万円 （2027年度）	39,682百万円 （2028年度）	◆
外国人延べ宿泊者数	13,000人 （2017年度）	2,700人 （2022年度）	9,800人 （2023年度）	13,000人 （2027年度）	13,000人 （2017年度）	◆

プロジェクト項目	No.	事業名	事業内容	R7事業費 (千円)	事業計画期間			総合 戦略	加速化ア クション
					R7	R8	R9		
(6) 輝く女性活躍推進プロジェクト	65	男女共同参画推進事業	男女がともに家庭や地域、職場でその能力を一層発揮できるよう、「第2次鶴岡市男女共同参画計画」（令和3年度～令和7年度）の推進を図る。 令和7年度は、令和8年度から5か年を計画期間とする「第3次鶴岡市男女共同参画計画」（令和8年度～令和12年度）を策定する。	363				◆	②SDGs
	66	中央公民館市民学習促進事業（女性講座等）	女性の学習意欲を高め、男女共同参画社会の実現や家庭支援を目的として、かがやき女性塾、就労支援をはじめとする各種講座等を開催する。	984				◆	
	67	輝く女性活躍推進プロジェクト事業	市職員の新規管理職等を対象とするイクボス研修会を開催し、仕事と家庭生活の両立の重要性についての意識付けを行い、全ての職員にとって働きやすい職場環境整備を図る。また、市民の女性を対象とした「つるおか小町Café」を開催し、自分らしく働き暮らすためのヒントを得る交流の場を提供し、総合計画の目指す「みんなが暮らしやすい鶴岡」へと繋げていく。	537				◆	

輝く女性活躍推進プロジェクト関連の主な成果指標（KPI） ※施策の大綱から再掲

成果指標（項目）	初期値（前期計画基準値）	現状値（後期計画基準値）	実績値	実施計画期間設定値	目標値	
地域住民等と交流事業を実施している教育・保育施設数	—	33施設 (2022年度)	34施設 (2023年度)	41施設 (2027年度)	42施設 (2028年度)	◆
生涯学習講座に参加した市民の満足度	84.5% (2017年度)	90% (2020年度)	81.9% (2023年度)	90.0% (2027年度)	90.0% (2028年度)	◆
家庭教育支援講座を実施した施設割合	46.8% (2017年度)	28.4% (2020年度)	37.3% (2023年度)	61.9% (2027年度)	70.0% (2028年度)	◆
つるおかSDGs推進パートナー登録企業の中で「ジェンダー平等」に取り組む企業の割合	—	37.4% (37件/99件) (2022年度)	37.4% (43件/115件) (2023年度)	72% (2027年度)	80% (2028年度)	◆

プロジェクト項目	No.	事業名	事業内容	R7事業費 (千円)	事業計画期間			総合 戦略	加速化ア クション
					R7	R8	R9		
(7) 地域国際化SDGs推進プロジェクト	68	SDGs未来都市推進事業	SDGs未来都市として、SDGsの普及啓発を行うとともに、企業や団体等のSDGsの達成に向けた取組を後押しするため、SDGs宣言登録制度「つるおかSDGs推進パートナー」により、官民連携の取組を推進する。	1,183				◆	②SDGs
	69	こころの健康づくり推進事業	市民の自殺予防に対する意識向上と相互理解を深めるためネットワークを構築し、普及啓発活動やこころの健康相談を実施するとともに、ハイリスク者やひきこもりの若者に対して個別相談支援を実施する。	4,391				◆	
	70	森林文化都市構想推進事業	森林学習・体感講座「つるおか森の時間」や「つるおか森の散歩道」の見直しなどの各種事業を展開し、貴重な地域資源である森林環境の活用を推進する。	729					
	71	庄内自然博物館構想推進事業 ★	県内初の「庄内セブンの森」協定に基づき、都沢湿地のさらなる活用を行うとともに、県内唯一のラムサール条約登録湿地である大山上池・下池及び高館山をフィールドに、自然学習交流館を拠点として、自然学習プログラム等の実施や湿地の保全活動を推進する。	36,353					②SDGs
	72	環境教育推進事業	地球環境保全や資源循環型社会の実現などに向けて市民意識の向上を図るため、「環境つるおか推進協議会」が主催する総合環境イベント「環境フェアつるおか」の開催を支援するとともに、環境出前講座などの学習・啓発事業を実施する。	1,056					
	73	地域エネルギービジョン推進事業	本市地域エネルギービジョンに基づき、家庭等における再生可能エネルギー設備の導入等を支援する。	2,000					
	74	地球温暖化対策実行計画推進事業 (鶴岡市地球温暖化対策実行計画の 中間見直し)	ゼロカーボンシティの推進に向けて、市民や市内事業者の取組等を取り入れながら、第3次鶴岡市地球温暖化対策実行計画(平成30年度～令和12年度)の中間見直しを行う。	570					②SDGs
	75	庁舎管理施設改修等事業 ★ (藤島庁舎・櫛引庁舎のLED更新工 事)	ゼロカーボンシティの実現に向けて、藤島庁舎・櫛引庁舎の照明設備をLEDに更新する。	155,000					
	76	道路照明灯改修事業 ★	道路照明灯のLED化改修及びその後の保守管理を一括して発注し、省エネ削減保証により、確実に電気料の削減が見込まれるESCO(Energy Service Company)事業により実施する。	280,000					

77	ごみ減量・リサイクル推進事業 ★ (生活系ごみの分け方・出し方の多言語化)	外国人住民にわかりやすく本市のごみ出しルールの周知を図るため、外国語版のごみの分け方・出し方を改定するとともに、やさしい日本語版のごみの分け方・出し方を作成し窓口で配布する。	432					
78	多文化共生推進事業 ★ (国際交流事業支援) (出羽庄内国際村の利活用に向けた改修工事)	鶴岡市国際化推進プラン(令和5年度～令和10年度)に基づき、市民が主体の国際交流事業を支援するとともに、令和7年度に出羽庄内国際村の改修工事を実施し、在住外国人のサポート体制や受入体制の充実を図る。	522,532				◆	②SDGs
79	食文化創造都市推進事業 (鶴岡型ESD構築・展開事業)	鶴岡型ESD(持続可能な開発のための教育)の展開に向けて多様な主体の参画による食育事業の展開を図るとともに、市民団体等による郷土料理・在来作物等の食文化の継承に向けた取組を支援する。	717				◆	
80	森林環境譲与税活用事業 ★	森林環境譲与税を活用し、担い手の育成・確保、木材生産の拡大、森林資源の利用拡大、森林の保全の各種施策を実施する。 また、森林境界明確化及び森林経営管理については、施業の効率化などの事業効果を考慮して取り組む。	137,702				◆	③産業振興と人材育成
81	国際観光推進事業 ★	鶴岡市中期観光戦略プラン(令和6年度～令和10年度)に基づき、インバウンド向け情報発信の強化を図る。令和7年度は、台湾プロモーションや外国語ガイド育成研修、国際バドミントンU16出場選手へのエクスカージョンなどを実施する。	13,030				◆	④定住・交流人口

地域国際化SDGs推進プロジェクト関連の主な成果指標(KPI) ※施策の大綱から再掲

成果指標(項目)	初期値(前期計画基準値)	現状値(後期計画基準値)	実績値	実施計画期間設定値	目標値	
温室効果ガスの排出量(削減率)	1075.4kt-CO2 (2013年)	836.1kt-co2 (△22.2%) (2020年)	862.7kt-co2 (2021年)	650.8kt-co2 (2027年度)	601.0kt-co2 (△44.1%) (2028年)	◆
エネルギー自給率	29.4% (2017年)	31.5% (2022年)	31.5% (2023年度)	33.4% (2027年度)	34.0% (2028年度)	◆
木材生産量(民有林)	29,934m ³ (2017年度)	35,989m ³ (2022年度)	39,029m ³ (2023年度)	47,200m ³ (2027年度)	50,000m ³ (2028年度)	◆
外国語講座及び日本語講座受講者数	1,538人 (2017年度)	1,116人 (2022年度)	1,307人 (2023年度)	1,608人 (2027年度)	1,661人 (2028年度)	◆
外国人延べ宿泊者数	13,000人 (2017年度)	2,700人 (2022年度)	9,800人 (2023年度)	13,000人 (2027年度)	13,000人 (2017年度)	◆

Ⅳ 施策の大綱に基づく主な重点事業

1 暮らしと防災

環境を保全し、一人ひとりが尊重され、心が通い合い、お互いを見守り支え合う、安全で安心して暮らせる地域コミュニティを構築します

- (1) 助け合い、支え合う地域コミュニティづくりの推進
- (2) 地域の防災・防犯力の強化
- (3) 消防・救急体制の充実・強化
- (4) 過疎地域の活性化
- (5) 移住・定住の促進
- (6) 環境の保全・美化活動の推進
- (7) 資源循環型社会の形成
- (8) 持続可能なエネルギーミックスの実現
- (9) 市民に寄り添った窓口サービスの推進

2 福祉と医療

地域の福祉や医療の充実を図り、市民一人ひとりが生涯を通じて安心して健やかに暮らすことができる社会を形成します

- (1) 子ども・家庭・地域がともに健やかに育つ環境の充実
- (2) こころと体の健康づくりの推進
- (3) 安心して暮らし続けられる地域福祉の推進
- (4) 障害者が自立して暮らせる地域共生社会の実現
- (5) 高齢者が健康で生き活きとした地域の実現
- (6) 医療提供体制の充実

3 学びと交流

歴史と伝統に育まれた優れた文化のもと、ふるさと鶴岡を愛する、いのち輝く人を育て、歴史や文化でつながる交流を拡げます

- (1) 次代を担う人づくりの推進
- (2) 地域における人づくりの推進
- (3) 文化芸術の振興
- (4) 文化資源の保存・継承・活用
- (5) 市民スポーツの振興
- (6) 学校給食の充実
- (7) 都市交流の推進
- (8) 国際化の推進

4 農・林・水産業

人が集い新しいことにチャレンジできる、魅力ある農山漁村を形成し、豊かな食文化を支える農林水産業の生産拡大と所得向上を実現します

- (1) 農業を支える人材の育成・確保
- (2) 地域経済を支える農業生産の拡大
- (3) 農産物の付加価値向上と販路拡大
- (4) 効率的な木材生産と健全で豊かな森林づくり
- (5) 水産物の安定供給と漁村の活性化

5 商工と観光

市民の暮らしを潤す力強い産業を振興し、人材を育てながら、国内外との交流を活発化させ、多くの人を惹きつける地域をつくります

- (1) 意欲を喚起し市民の暮らしを支えるはたらく場の確保・振興
- (2) 明るく元気な地域の活力の源となるまちの賑わいの創出
- (3) 本市の産業を支え発展に導くはたらく人の確保・育成
- (4) 高度な研究教育による新産業創出と起業家育成
- (5) 鶴岡ならではの観光の振興

6 社会の基盤

自然と都市が調和したコンパクトシティの形成を進め、交通や情報ネットワークの充実により市域内外の交流を促進しながら、誰もが安全で快適に暮らせるまちをつくります

- (1) 快適な都市環境の形成
- (2) 交流・連携の推進と基盤の整備
- (3) 安全・安心な生活基盤の整備
- (4) 計画的な治水強化と市土の保全

7 地域の振興

各地域固有の特性や地域資源を最大限に生かし、地域住民が誇りと愛着を持ち、安心して暮らし続けることができる地域づくりを行います

- (1) 鶴岡地域
- (2) 藤島地域
- (3) 羽黒地域
- (4) 櫛引地域
- (5) 朝日地域
- (6) 温海地域

7つの「施策の大綱」に基づき、令和7年度から令和9年度まで施策を推進します。

施策の大綱に基づく主な重点事業一覧（未来創造のPJ含む）

★（事業名内）・・・新規・レベルアップ事業

◆（表右側）・・・鶴岡市デジタル田園都市構想総合戦略に基づく事業

項 目	No.	事業名	事業内容	R7事業費 (千円)	事業計画期間			総合 戦略	加速化ア クション
					R7	R8	R9		
Ⅰ 暮らしと防災 ～環境を保全し、一人ひとりが尊重され、心が通い合い、お互いを見守り支え合う、安全で安心して暮らせる地域コミュニティを構築します～									
(Ⅰ)助け合い、支え合う地域コミュニティづくりの推進									
住民主体の地域づくりの推進 11 住み続けられるまちづくりを	82	コミュニティセンター等管理運営事業 地域コミュニティ推進事業 (算定基準の見直し)	単位住民自治組織、広域コミュニティ組織の組織運営を支援し、基盤強化と地域の維持・活性化を図る。 また、広域コミュニティ組織の強化に向けて、コミュニティ支援員を配置し、地域ビジョンの策定や地域の課題解決に向けた取組を支援する。 令和7年度は、令和6年度に引き続き、賃金上昇や業務量等を考慮した指定管理業務委託料、広域コミュニティ組織運営・地域づくり交付金等の算定基準の見直しを行う。	717,770				◆	
	83	生涯学習振興事業	住民自治組織による生涯学習事業が多様な学習・交流活動の機会となり、また、地域づくり等に対応した取組につながるよう支援する。	16,575				◆	
住民自治組織の強化と地域活動の担い手の確保・育成 11 住み続けられるまちづくりを	84	コミュニティセンター整備事業 ★	旧加茂コミュニティセンターの解体工事のほか、泉地区地域活動センター・羽黒コミュニティセンターの機能集約再整備を行う。	27,727					
	85	コミュニティ・子育て拠点整備事業 ★	旧二小跡地に第二学区コミュニティ防災センターを移転し、中央児童館が持つ機能との連携により、「子どもから高齢者までが交流できる場」「地域で子どもを育てる子育ての場」が一つになった新しい拠点の整備を行う。	37,717					①若者・子育て
	86	コミュニティセンター改修事業 (湯野浜コミセン大規模改修工事)	地域活動の拠点となるコミュニティセンターのうち、老朽化が著しい施設について大規模な施設設備改修等を計画的に実施し、長寿命化、利便性の向上、防災機能強化、安全性の確保及び機能維持を図る。	311,866					
	87	公民館類似施設整備事業 (公民館類似施設整備等補助金)	公民館類似施設の整備を図るため、施設を運営する団体に補助金を交付することで、住民負担の軽減を図り、地域コミュニティ活動の活性化を推進する。	8,275					
結婚を希望する若者を地域社会全体で支援できる環境づくりの推進 3 すべての人に健康と福祉を 5 ジェンダー平等を促進しよう	Ⅰ	婚活支援事業 ※未来創造のPJ再掲	国の制度を活用し、結婚に伴う新生活のスタートアップ費用を支援するほか、「つるおか婚シェルジュ」の活動を支援する。 また、県で運用している「Aiナビやまがた」（AIマッチングシステム）への登録料を支援するほか、「つるおか恋する一句」（写真付き川柳）を募集し、入賞作品をカレンダー、ポスター等に活用するなど、社会全体で結婚を支援する環境づくりを行う。	32,563				◆	

施策の成果指標（KPI）

成果指標（項目）	初期値（前期計画基準値）	現状値（後期計画基準値）	実績値	実施計画期間設定値	目標値	
地域ビジョン策定件数（累計）	4件 （2018年度）	累計11件 （2018～2022年度）	累計15件 （2023年度）	累計19件 （2027年度）	20件 （2028年度）	◆
婚姻率（人口1,000人に対する婚姻件数の割合）	—	2.74 （2021年）	2.93 （2022年度）	3.1 （2027年度）	3.16 （2028年度）	◆

項 目	No.	事業名	事業内容	R7事業費 (千円)	事業計画期間			総合 戦略	加速化ア クション
					R7	R8	R9		
(2)地域の防災・防犯力の強化									
防災体制の強化									
 	88	地域防災対策事業 ★ (音声情報配信システムの実証)	市内2地区をモデルとして、スマートフォンアプリを活用した音声 情報配信システムの実証を行う。	957					⑤デジタ ル
地域防災力の確保									
 	89	地域防災対策事業 (災害図上訓練の開催)	大規模災害発生時の情報収集や関係機関・団体等との連絡体制を 適切に機能させるため、災害図上訓練を実施する。	448				◆	
	90	地域防災対策事業 ★ (鶴岡市地区防災計画普及事業補助 金)	住民の防災意識向上と防災、災害対応に実効性を高めるため、自 主防災組織の地区防災計画の作成や住民周知を支援する。	600				◆	②SDGs
	91	地域防災対策事業 ★ (雨水対策)	大雨時の樋門のゲート封鎖による浸水被害対策として、水中ポン プを配備する。	2,000				◆	
	92	災害に強いまちづくり事業 (防災講演会の開催)	災害に強い地域づくりを考える防災講演会等を開催し、近年頻発 する自然災害の被害を未然に防ぐ対策と災害時の対応策を学び、地 域の防災体制を強化し安全で安心な地域づくりを目指す。	531				◆	②SDGs
地域の防犯体制の整備									
	93	防犯推進事業 (防犯活動推進補助金)	安全で住みよい地域づくりの推進と防犯意識の高揚に向けた防犯 協会の取組を支援する。	884					
	94	市民相談事業 ★ (犯罪被害者等見舞金)	犯罪被害者等に対する支援として、令和7年度から「犯罪被害者等 支援条例」を制定し、見舞金制度を創設する。	300					

施策の成果指標（K P I）

成果指標（項目）	初期値（前期計画基準値）	現状値（後期計画基準値）	実績値	実施計画期間設定値	目標値
地域防災計画上での地区防災計画策定組織数（累計）	0%(0件) (2018年度)	23%(109件) (2022年度)	25%(117件) (2023年度)	36%（169件） (2027年度)	40%(180件) (2028年度)
刑法犯罪認知件数	449件 (2017年)	218件 (2022年)	273件 (2023年)	326件 (2027年度)	315件 (2028年)
年間交通事故重傷者数	—	32人 (2022年)	35人 (2023年度)	32人 (2027年)	31人以下 (2028年度)



項 目	No.	事業名	事業内容	R7事業費 (千円)	事業計画期間			総合 戦略	加速化ア クシヨ ン
					R7	R8	R9		
(3)消防・救急体制の充実・強化									
11 住み続けられるまちづくりを	95	朝日分署改築事業	新朝日分署の供用を開始し、旧分署の解体等を行う。	66,682	→				
	96	消防用通信指令設備更新事業	老朽化した通信指令設備を更新する。	779,800	→	→			
11 住み続けられるまちづくりを	97	非常備消防維持管理事業 ★ (消防団支援アプリの導入)	災害時の消防団と消防本部との迅速・正確な情報共有や出動報告等での消防団員の事務負担軽減のため、消防団支援アプリを導入する。	1,840	→	→	→		⑤デジ タル
	98	消防用通信指令設備更新事業	老朽化した通信指令設備を更新する。	779,800	→	→	→		

施策の成果指標（K P I）

成果指標（項目）	初期値（前期計画基準値）	現状値（後期計画基準値）	実績値	実施計画期間設定値	目標値
出火率（人口1万人当たりの出火件数）	3.4 (2017年)	2.6 (2022年)	3.3 (2023年度)	2.4 (2027年)	2.4 (2028年)

項 目	No.	事業名	事業内容	R7事業費 (千円)	事業計画期間			総合 戦略	加速化ア クション
					R7	R8	R9		
(4)過疎地域の活性化									
11 集落対策の推進 	99	過疎対策推進事業 (※集落支援員配置、集落対策事業)	朝日・温海地域に集落支援員を配置し、住民との協働により地域の実情に応じた実効性のある集落対策を推進する。	6,670				◆	
※集落支援員 総務省の外部人材活用制度の一つで、地域の実情に詳しく、集落対策の推進に関して、ノウハウや知見を有した人材を、地方自治体が委嘱し、集落の状況把握や集落点検の実施、住民同士の話し合いなどを促進するもの。									
施策の成果指標（K P I）									
成果指標（項目）			初期値（前期計画基準値）	現状値(後期計画基準値)	実績値	実施計画期間設定値		目標値	
集落ビジョンを基に活動を展開している団体数（全市）			－	2団体 （2022年度）	3団体 （2023年度）	8団体 （2027年度）		9団体 （2028年度）	
◆									

項 目	No.	事業名	事業内容	R7事業費 (千円)	事業計画期間			総合 戦略	加速化ア クション
					R7	R8	R9		
(5)移住・定住の促進									
8働きがいも 経済成長も	19	地域住宅活性化事業 ★ (地域住宅活性化事業補助金) ※未来創造PJ再掲	つるおか住宅活性化ネットワークが行う鶴岡産木材を使用した「つるおか住宅」の新築を支援する当該補助金について、移住世帯や新婚・子育て世帯に対して加算措置を行っているが、令和7年度は新たに、中心市街地の場合の加算措置を設ける。	6,000				◆	①若者・子育て ④定住・交流人口
	20	地域住宅活性化事業 ★ (地域住宅リフォーム支援事業補助金) ※未来創造PJ再掲	住宅のリフォーム工事を支援する当該補助金について、移住世帯や新婚・子育て世帯に対して補助率、上限額を優遇するほか、移住世帯による空き家のリフォームに対する特別枠を設けているが、令和7年度は新たに、中心市街地の場合の特別枠を設ける。	84,000				◆	①若者・子育て ④定住・交流人口
	100	移住・定住促進事業 ★ (つるおか暮らし・しごと支援センター(仮称)の開設) (短期お試し住宅の整備)	従来の移住相談に加え、新たに無料の職業紹介を行う「つるおか暮らし・しごと支援センター(仮称)」を開設するほか、短期の利用者向けにお試し住宅を増設して移住・定住の促進を図る。	12,374				◆	④移住・交流人口
	101	移住・定住促進事業(移住支援金)	国の制度を活用し、東京23区等の在住者(直近10年間で通算5年以上)が本市に移住・就職した場合等に移住に要する経費を支援する。	12,000				◆	④移住・交流人口

	102	移住・定住促進事業 ★ (移住者世帯向けの食文化推進事業)	移住世帯を対象に「鶴岡」独自の食の支援を行い、食文化創造都市の理解促進を図る。	1,000				◆	④移住・交流人口
※UIターン 大都市等の居住者が地方に移住する動きの総称。Uターンは出身地に戻ることに、Iターンは出身地以外の地方へ移住すること									
施策の成果指標（KPI）									
成果指標（項目）			初期値（前期計画基準値）	現状値（後期計画基準値）	実績値	実施計画期間設定値	目標値		
移住定住施策による移住件数（年間）			39件 (2017年度)	76件 (2022年度)	79件 (2023年度)	86件 (2027年度)	89件 (2028年度)	◆	

項 目	No.	事業名	事業内容	R7事業費 (千円)	事業計画期間			総合 戦略	加速化ア クション
					R7	R8	R9		
(6)環境の保全・美化活動の推進									
地球環境保全対策の推進  	74	地球温暖化対策実行計画推進事業 (鶴岡市地球温暖化対策実行計画の 中間見直し) ※未来創造PJ再掲	ゼロカーボンシティの推進に向けて、市内事業所の取組等を取り入れながら、第3次鶴岡市地球温暖化対策実行計画（平成30年度～令和12年度）の中間見直しを行う。	570					②SDGs
自然との共生と生物多 様性の確保   	70	森林文化都市構想推進事業 ※未来創造PJ再掲	森林学習・体感講座「つるおか森の時間」や「つるおか森の散歩道」の見直しなどの各種事業を展開し、貴重な地域資源である森林環境の活用を推進する。	729					
	71	庄内自然博物館構想推進事業 ★ ※未来創造PJ再掲	県内初の「庄内セブンの森」協定に基づき、都沢湿地のさらなる活用を行うとともに、県内唯一のラムサール条約登録湿地である大山上池・下池及び高館山をフィールドに、自然学習交流館を拠点として、自然学習プログラム等の実施や湿地の保全活動を推進する。	36,353					②SDGs
地域の生活環境の保全 と美化運動の推進    	61	空き家対策事業 ★ ※未来創造PJ再掲	空き家管理者に対する指導・勧告を強化し、周辺住民及び財産の安全確保のため、応急処置を実施する。また、危険空き家等解体補助金について、まちなみ形成やまちづくりの取組等に対する要件緩和及び加算措置を新たに設ける。	9,104					④定住・ 交流人口
	103	生活環境保全対策事業	生活環境保全の指導啓発を行い、地域住民と協力して騒音・振動・悪臭等に関する公害を未然に防ぐ。	7,409					

	104	保健衛生一般管理費 ★ (猫の不妊・去勢手術費用補助金)	飼い主のいない猫等の繁殖を抑制し、人と猫の良好な共生環境づくりを推進するため、当該猫の不妊・去勢手術に要する費用を新たに助成する。財源としてガバメントクラウドファンディングを活用する。	1,470					
環境教育活動の推進 13 気候変動に具体的な対策を 3 すべての人に健康と福祉を 4 質の高い教育をみんなに 11 住み続けられるまちづくりを	72	環境教育推進事業 ※未来創造PJ再掲	地球環境保全や資源循環型社会の実現などに向けて市民意識の向上を図るため、「環境つるおか推進協議会」が主催する総合環境イベント「環境フェアつるおか」の開催を支援するとともに、環境出前講座などの学習・啓発事業を実施する。	1,056					

施策の成果指標（KPI）

成果指標（項目）	初期値（前期計画基準値）	現状値（後期計画基準値）	実績値	実施計画期間設定値	目標値
温室効果ガスの排出量（削減率）	1075.4kt-CO2 (2013年)	836.1kt-co2 (2020年)	862.7kt-co2 (2021年)	650.8kt-co2 (2027年度)	601.0kt-co2 (△44.1%) (2028年)

項 目	No.	事業名	事業内容	R7事業費 (千円)	事業計画期間			総合 戦略	加速化ア クション
					R7	R8	R9		
(7)資源循環型社会の形成									
ごみ減量・資源化の推進 11住み続けられるまちづくりを 12つくる責任 つかう責任 13気候変動に 具体的な対策を	77	ごみ減量・リサイクル推進事業 ★ (生活系ごみの分け方・出し方の多言語化)	外国人住民にわかりやすく本市のごみ出しルールの周知を図るため、外国語版のごみの分け方・出し方を改定するとともに、やさしい日本語版のごみの分け方・出し方を作成し窓口で配布する。	432					
	105	ごみ減量・リサイクル推進事業	市民・事業者に対する一般廃棄物の発生抑制、分別排出の啓発活動や住民組織による集団資源回収運動への支援、資源物の拠点回収などによりごみ減量・リサイクルを推進する。	34,130					
	106	ごみ資源化処理事業 (発火性危険ごみの分別収集処理)	スプレー缶等の処理にあたり、ガス抜き処理を行う工程を追加し、より安全で安定的なごみ収集、資源化処理体制の構築を図る。	9,977					
社会の変化に対応した 廃棄物処理	107	塵芥収集事業 (高齢者等ごみ出し支援事業補助金)	ごみ出し困難者(高齢者・障害者のみの世帯等)のごみ出しを支援するため、町内会などの支援団体の活動を支援する。	500					②SDGs

廃棄物処理施設の機能 保持・拡充   	108	ごみ資源化処理事業	安定的な廃棄物処理施設の機能を保持するため、リサイクルプラザの老朽化した主要設備の改修を行う。また、令和7年度は、リサイクルプラザの将来構想の策定に向けた調査・分析を行う。	229,413					
--	-----	-----------	--	---------	--	--	--	--	--

施策の成果指標（K P I）

成果指標（項目）	初期値（前期計画基準値）	現状値（後期計画基準値）	実績値	実施計画期間設定値	目標値
1人1日当たりの家庭系ごみの排出量（資源ごみを除く）	—	604g (2022年度)	567 g (2023年度)	555 g (2027年度)	550 g (2028年度)

項 目	No.	事業名	事業内容	R7事業費 (千円)	事業計画期間			総合 戦略	加速化ア クション
					R7	R8	R9		
(8)持続可能な※エネルギーミックスの実現									
最適エネルギー需要 の促進 7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに 	73	地域エネルギービジョン推進事業 ※未来創造PJ再掲	本市地域エネルギービジョンに基づき、家庭等における再生可能 エネルギー設備の導入等を支援する。	2,000					
	75	庁舎管理施設改修等事業 ★ (藤島庁舎・櫛引庁舎のLED更新工 事) ※未来創造PJ再掲	ゼロカーボンシティの実現に向けて、藤島庁舎・櫛引庁舎の照明 設備をLEDに更新する。	155,000					

※エネルギーミックス 電気の安定供給を図るため、再生可能エネルギーや火力、水力、原子力など多様なエネルギー源を組み合わせることで電源構成を最適化する

施策の成果指標（K P I）

成果指標（項目）	初期値（前期計画基準値）	現状値（後期計画基準値）	実績値	実施計画期間設定値	目標値
エネルギー自給率	29.4% (2017年)	31.5% (2022年)	31.5% (2023年度)	33.4% (2027年度)	34.0% (2028年度)

項 目	No.	事業名	事業内容	R7事業費 (千円)	事業計画期間			総合 戦略	加速化ア クション
					R7	R8	R9		
(9)市民に寄り添った窓口サービスの推進									
11 ほかに届けられる 業務が5件ある 	109	住民基本台帳ネットワークシステム事業	マイナンバーカード未取得の市民への普及促進のため、高齢者施設等へ申請サポートを行うとともに、戸籍事務へのマイナンバー制度導入を進めるため、住民記録システム及び戸籍システムに必要な整備を行う。	60,028					
	110	住民票等各種証明書コンビニ交付事業	住民票等各種証明書を全国のコンビニ店舗で取得できるシステムの適切な運用を図り、市民の利便性向上と窓口業務の負担軽減を図る。 また、これまで本市に住民登録・本籍がない場合に対応できなかった証明書を出力可能とするためのシステム改修を行う。	17,228					⑤デジタル
	111	窓口業務デジタル導入推進事業 ★	行財政改革大綱実施計画に基づき、市民窓口の改善とスマート市役所の推進に向けて、令和7年度に供用開始する朝日庁舎をデジタル化の先行モデルとして、市民窓口にキオスク端末を設置する。	3,368					⑤デジタル
	112	固定資産税賦課事務 ★ (窓口閲覧システムの導入)	税務地図システムの更新に合わせ、市民の利便性を向上するため、来庁した市民が地番図、航空写真等のデータを閲覧できるシステムを導入する。	21,395					⑤デジタル
16 平和と公正を すべての人に 	113	市民相談事業	総合相談室、消費生活センターを設置するとともに、各種相談会の定期開催により市民が抱える問題や悩み等への対応を図る。	4,688					
施策の成果指標（K P I）									
成果指標（項目）			初期値（前期計画基準値）	現状値(後期計画基準値)	実績値	実施計画期間設定値		目標値	
マイナンバーカードの交付率			8.2% (2018年8月)	64.9% (2022年3月)	80.4% (2024年6月)	88% (2027年3月)		90.0% (2028年3月)	

項 目	No.	事業名	事業内容	R7事業費 (千円)	事業計画期間			総合 戦略	加速化ア クション
					R7	R8	R9		
2 福祉と医療 ～地域の福祉や医療の充実を図り、市民一人ひとりが生涯を通じて安心して健やかに暮らすことができる社会を形成します～									
(1)子ども・家庭・地域がともに健やかに育つ環境の充実									
安心して妊娠・出産で き、子育てが楽しいと 思えるようなきめ細や かな支援 3 すべての人に 健康と福祉を 1 生活を支える サービス 5 ジェンダー平等を 実現しよう 16 差別と偏見を なくす	114	子育て支援センター事業	こども家庭センターを核として、子育てに関する相談や支援体制を強化し、安心して子育てできる環境づくりを促進する。	129,634				◆	
	115	ファミリーサポートセンター事業	子育てに関する援助を必要とする会員と援助を提供する会員をマッチングするファミリーサポートセンター事業を行う。	8,134				◆	
	2	生殖補助医療費助成事業 ※未来創造のPJ再掲	生殖補助医療（体外受精・顕微授精等）を受ける夫婦に対し、経済的負担を軽減し治療を受けやすくするため、先進医療を含めた保険適用後の自己負担額の一部を助成する。	5,085				◆	①若者・ 子育て
	3	妊婦のための支援給付事業 ※未来創造のPJ再掲	妊産婦に対し、妊娠届出時及び出産後の乳児家庭訪問時の面談後に各5万円を給付する「経済的支援」と面談や継続的な情報発信を通じて必要な支援につなぐ「伴走型相談支援」を一体的に実施する。	57,651				◆	
	4	母子保健相談支援事業 （子育て世帯訪問支援事業） ※未来創造のPJ再掲	家事、育児等に対して不安や負担を抱える子育て家庭、妊産婦、ヤングケアラー等は無償又は低額で家事支援サービスの提供を行う。	759				◆	①若者・ 子育て
	5	妊婦健康診査・家庭子育て機能育成事業 （妊婦歯科健康診査業務） ※未来創造のPJ再掲	妊婦歯科健診を無料で実施し、妊婦の歯科口腔の健康保持を図る。	1,354				◆	
	6	妊婦健康診査・家庭子育て機能育成事業 ★ （産婦健康診査助成事業） ※未来創造のPJ再掲	産後の初期段階における母子への支援を強化するため、産後2週間及び産後1か月の健康診査費用を助成する。	3,390				◆	
	7	乳幼児健康診査・健康教育事業 ★ （1か月児健康診査助成事業） ※未来創造のPJ再掲	産後の初期段階における母子への支援を強化するため、乳児の1か月健康診査費用を助成する。	2,260				◆	
	116	発達障害児支援事業	発達に課題を抱える子どもに対し、それぞれの特性に応じた支援を行うため、保育職員や家族等療育者のための研修会の開催、保育所等への訪問による支援を行う。	2,127				◆	

子育て世代の負担軽減 1 負担をなくそう 3 すべての人に健康と福祉を	117	要保護児童対策事業 ★	児童虐待を防止し、子どもの養育環境を支援する。 令和7年度は、ヤングケアラーの相談窓口として、コーディネーターを配置し、小学校等の関係機関との連携や世帯の実態把握を行い、よりきめ細やかな支援を行う。	11,614					◆	
	118	乳幼児健康診査・健康教育事業	乳幼児の心身の健康増進のため、乳幼児健康診査及び健康相談を実施して育児不安の軽減と子育て支援を行う。	11,373					◆	
	8	子育て支援医療給付事業 (18歳までの医療費無償化) ※未来創造のPJ再掲	子どもの医療費を18歳まで無償化する。	546,639					◆	①若者・子育て
	9	予防接種事業 ★ (インフルエンザ予防接種助成事業) ※未来創造のPJ再掲	高校生までのインフルエンザ予防接種費用を新たに助成する。	18,932					◆	①若者・子育て
	10	保育料負担軽減事業(県施策の拡充) ★ ※未来創造のPJ再掲	国の無償化の対象とならない0歳から2歳児までの保育料のうち、県事業の対象者(国基準第3及び第4階層、年収260万円～470万円)を無償化しているが、令和7年度は県事業の拡充を受けて、さらに国基準第5階層の保育料を軽減する。	146,305					◆	
	11	第3子以降の保育料無償化 (市独自施策) ※未来創造のPJ再掲	国の無償化の対象とならない0歳から2歳児までの保育料のうち、第3子以降を市独自で無償化する。	36,463					◆	①若者・子育て
	12	第3子以降の副食費無償化 (市独自施策) ※未来創造のPJ再掲	国の無償化の対象とならない副食費のうち、3歳から5歳児までの第3子以降の副食費を市独自で無償化する。	18,087					◆	①若者・子育て
	13	学校給食センター管理運営事業 ★ (学校給食費の完全無償化) ※未来創造のPJ再掲	市内在住の小中学生の学校給食費を子どもの人数や所得によらず完全無償化する	590,026					◆	①若者・子育て
	14	高校生等遠距離通学費支援事業 ※未来創造のPJ再掲	市内の高校生と致道館中学校の生徒に対し、公共交通による通学費と最寄りのバス停や駅までの燃料費の一部を支援する。	16,208					◆	

幼児教育・保育の充実 と子育て支援サービスの 向上 	119	保育サービス関連事業 ・子どものための教育・保育給付事業 ・民間保育所等への各種補助事業 ★ ・市立保育園管理運営事業 ・一時預かり事業 ・届出保育施設等運営費補助事業 ・私立幼稚園振興事業	子ども・子育て支援新制度に基づき、公立保育所の運営や、民間立認可保育所、公設民営認可保育所、民間立認定こども園及び地域型保育施設への保育委託又は教育・保育の実施に対する給付を行う。また、届出保育施設等の運営に対し補助金を交付するほか、多様な保育ニーズに対応するため、一時預かり、延長保育、発達支援保育などの特別保育事業及び地域住民等と交流事業等を行う保育所等に補助金を交付するなどして、保育サービスの量と質の向上を図る。 令和7年度は、保護者の就労要件等を問わず、児童を受け入れる保育所に支援する。	5,561,997				◆	
	120	病児保育事業	保育が必要な児童が病気により集団保育が困難な期間に一時的に児童を預かる病児保育事業を行う。	10,494				◆	
子どもの居場所づくり の推進 	15	公園施設等長寿命化対応事業 ★ ※未来創造のPJ再掲	令和6年度に策定する「鶴岡市こどもの遊び場整備方針」を受けて、西部公園ほか2箇所の公園遊具の整備・更新を行う。	35,000				◆	①若者・子育て
	121	つるおか森の保育事業	森の保育推進員を配置し、子どもたちが地域の森林や自然環境での体験を通じて、豊かな感性や健康な心と身体を養う自然体験プログラムを開発・実践する。	1,630				◆	
	122	放課後児童対策事業 ★	安定的な運営と取組を行い、児童の健全育成を図るため、放課後児童クラブに対して支援をする。 京田地区放課後児童クラブの整備に向けて、意見交換や調査・検討を行い、建設用地の決定、基本設計、実施設計を進め、建設工事に着手する。	301,855				◆	①若者・子育て
	123	子ども見守りサポート事業	小学校の長期休業中等に地域団体がコミセン等を活用して地域児童を預かる取組を支援する。	2,800				◆	
	124	放課後子ども教室推進事業	放課後の子どもの安全で安心な居場所づくりと子どもの体験活動の充実を図るため、放課後子ども教室の実施を推進する。	13,750				◆	
	125	第三学区放課後児童クラブ整備事業	第三学区放課後児童クラブの改築に向け、用地取得、実施設計を進め、建設工事を行う。	21,678				◆	①若者・子育て

施策の成果指標（KPI）

成果指標（項目）	初期値（前期計画基準値）	現状値（後期計画基準値）	実績値	実施計画期間設定値	目標値	
地域住民等と交流事業を実施している教育・保育施設数	-	33施設 （2022年度）	累計34施設 （2023年度）	41施設 （2027年度）	42施設 （2028年度）	◆
児童館・子育て支援拠点施設の利用者数 ・児童館 ・まんまルーム ・なかよし広場 ・地域子育て支援センター	-	148,676人 8,294人 6,433人 10,602人 （2022年度）	168,463人 12,818人 7,542人 12,382人 （2023年度）	184,359人 10,286人 7,977人 13,147人 （2027年度）	193,279人 10,783人 8,363人 13,783人 （2028年度）	◆

項 目	No.	事業名	事業内容	R7事業費 （千円）	事業計画期間			総合 戦略	加速化ア クション
					R7	R8	R9		
(2)こころと体の健康づくりの推進									
生活習慣病やがんの予 防推進 3 すべての人に 健康と福祉を 	126	長沼温泉ぱっぱの湯管理運営事業	長沼温泉ぱっぱの湯を地元密着型組織により運営し、※フレイル予 防をはじめとした各種取組を実施し、地域住民の健康増進に係る利 活用を図る。	86,419				◆	
	127	くしびき温泉ゆーTown管理運営事業	くしびき温泉ゆーTownを地元密着型組織により運営し、※フレイル 予防をはじめとした各種取組を実施し、地域住民の健康増進に係る 利活用を図る。	108,335				◆	
	128	地域まちづくり未来事業（朝日） （かたくり温泉運営支援事業） （朝日地域フレイル予防事業）	かたくり温泉ぼんぼの利活用による地域住民の健康増進とコミュ ニティ活動の充実を図り、暮らしやすい地域づくりを推進するた め、温泉運営やフレイル予防を支援する。	12,500				◆	
	129	かたくり温泉ぼんぼ施設管理事業	かたくり温泉ぼんぼの施設の管理上必要な修繕、点検、保守等を 行う。	3,124				◆	
	130	いきいき市民の健康づくり推進事業	地域住民や関連団体との健康づくり事業を推進するとともに、健 康づくり活動のリーダー育成を図る。	1,691				◆	

131	健康教育・相談事業 ★	生活習慣病の予防のため、働きざかりの年代に対して健康づくりセミナーや個別健康支援プログラムを活用したヘルスアップセミナーを実施するとともに、「健康づくりサポーター」を支援する。 令和7年度は、若い世代を対象として、将来の妊娠のための正しい知識を学び、健康管理を促すプレコンセプションケアの普及啓発を行う。	3,807				◆	
132	健康診査事業 後期高齢者医療保険健康診査事業	がん、心臓病、脳卒中などの生活習慣病予防や早期発見のための健康診査をそれぞれの年代に応じて適切に実施し、市民の健康の保持増進を図る。 また、40歳未満の若年層を対象とした健康づくりへの意識啓発、健診の実施により生活習慣病の予防を図る。	274,610				◆	
133	がん検診受診率向上対策事業	受診機会の確保のため、日曜日がん検診、被扶養者の未受診者検診、障害者検診等を実施する。また、キャンペーンによる普及啓発や、未受診者・未申込者への受診勧奨、がん予防重点地区への健康教育等により、がん検診の受診率向上を図る。	6,564				◆	
134	予防接種事業 ★	感染症の発生・蔓延の防止を図るため、乳幼児、学童、生徒などの定期予防接種や成人の風しん予防接種を実施するほか、高齢者のインフルエンザ・肺炎球菌の予防接種費用の一部助成を行う。 令和7年度は、新たに高校生までのインフルエンザ予防接種や高齢者带状疱疹予防接種への助成を行う。	303,140				◆	①若者・子育て
135	中学生胃がん予防事業	中学2年生を対象にしたピロリ菌検査と除菌治療の実施により、胃がん発症を予防し、胃がんの撲滅を目指す。検査や治療に関する正しい情報発信と、家族の相談支援も併せて行い胃がん予防を推進する。	1,917				◆	
こころの健康づくりと自殺対策の推進 	69	こころの健康づくり推進事業 ★ ※未来創造のPJ再掲	4,391				◆	

※フレイル 年齢とともに心身の活力が低下した状態だが、まだ回復の余地があり、適切にケアすれば要介護状態に至らない状態。フレイル対策には食と口腔機能による栄養、運動、社会参加のすべてが重要となっている。

施策の成果指標（KPI）

成果指標（項目）	初期値（前期計画基準値）	現状値（後期計画基準値）	実績値	実施計画期間設定値	目標値
がん検診受診率					
・胃がん検診受診率	32.7%	29.5%	29.6%	36.6%	36.6%
・大腸がん検診受診率	38.9%	38.0%	38.5%	41.2%	41.2%
・肺がん検診受診率	41.1%	39.5%	40.1%	43.9%	43.9%
・乳がん検診受診率	23.7%	20.6%	20.8%	24.7%	24.7%
・子宮がん検診受診率	32.6%	30.8%	30.9%	35.0%	35.0%
	(2017年度)	(2022年度)	(2023年度)	(2027年度)	(2028年度)

◆

自殺死亡率（人口10万人対）人口動態統計	16.4 (2016年)	21.6 (2019年)	21.9 (2022年)	15.0以下 (2027年)	15.0以下 (2028年)	◆
----------------------	-----------------	-----------------	-----------------	-------------------	-------------------	---

項 目	No.	事業名	事業内容	R7事業費 (千円)	事業計画期間			総合 戦略	加速化ア クション	
					R7	R8	R9			
(3)安心して暮らし続けられる地域福祉の推進										
住民の参画と協働による誰もが支え合う地域共生社会の実現 3 すべての人に健康と福祉を 11 住み続けられるまちづくりを	22	地域福祉計画策定事業 ★ ※未来創造のPJ再掲	市民、学識経験者、福祉・保健・医療関係者等による「地域福祉計画策定委員会」を開催し、研究機関とともに令和3年度策定の現計画の評価や住民座談会、ワークショップを通して課題等を把握、整理して次期地域福祉計画を策定する。	3,598				◆	②SDGs	
	23	避難行動要支援者個別避難計画作成支援事業 ★ ※未来創造のPJ再掲	災害時の避難に支援が必要な人の個別避難計画について、福祉専門職の参画により町内会等の負担を軽減し、計画作成を促進する。	3,901				◆	②SDGs	
	24	重層的支援体制整備事業 ★ ※未来創造のPJ再掲	地域住民の複合・複雑化した支援ニーズに対応する包括的な支援体制を整備するため、対象者の属性を問わない相談支援、多様な参加支援、地域づくりに向けた支援を一体的に行う重層的支援体制整備事業を令和7年度から本格実施する。	28,394				◆	②SDGs	
	25	孤独・孤立対策推進事業 ※未来創造のPJ再掲	深刻化する孤独・孤立問題に対応する支援体制を整備し、孤独・孤立を予防する地域づくりを推進するため、研修会や孤立防止サポーターの養成に取り組む。	470				◆	②SDGs	
	26	地域の福祉力強化推進事業 ※未来創造のPJ再掲	地域課題の解決力の強化を図るため、コミュニティソーシャルワーク研修を行う。	861				◆	②SDGs	
	136	民生児童委員サポーター事業 ★	民生児童委員を補佐する民生児童委員サポーターを新設し、民生児童委員業務の負担軽減や成り手不足解消を図る。	980						
生活困窮者の自立と尊厳の確保 1 貧困をなくそう 4 質の高い教育をみんなに	27	生活困窮者自立支援事業 ※未来創造のPJ再掲	生活困窮者自立支援法に基づき、生活困窮者に対し自立相談支援事業及び就労準備支援事業（就農訓練を含む。）を実施する。また、子どもの学習支援事業を継続実施する。	39,342				◆		

施策の成果指標（K P I）

成果指標（項目）	初期値（前期計画基準値）	現状値（後期計画基準値）	実績値	実施計画期間設定値	目標値
コミュニティソーシャルワーカーの相談件数	—	2,155件 （2022年度）	3,925件 （2023年度）	4,180件 （2027年度）	2,573件 （2028年度）
自立相談支援事業の対象である生活困窮者のうち、支援により就労につながった人数（年間）	46人 （2017年度）	23人 （2022年度）	25人 （2023年度）	44人 （2027年度）	46人 （2028年度）
自立相談支援事業※の対象である生活困窮者のうち、新規相談支援により就労につながった人の1年間の就労継続率	—	91.3% （2022年度）	80% （2023年度）	97.8% （2027年度）	100% （2028年度）

項 目	No.	事業名	事業内容	R7事業費 （千円）	事業計画期間			総合 戦略	加速化ア クション
					R7	R8	R9		
(4)障害者が自立して暮らせる地域共生社会の実現									
障害者地域生活支援の 環境整備    	29	医療的ケア児者等支援事業	医療的ケア児を看護している家庭が、自宅以外の場所及び医療保険の適用時間を超えて看護サービスを受けられるようにする。また、医療的ケア児の入浴環境を確保するため、特殊浴槽を整備している通所サービス事業者と訪問入浴サービス事業者の報酬に加算措置を設ける。	25,996					②SDGs
	30	障害者施策推進事業	障害者の様々なニーズに対応するため、関係する各種の機関・団体、相談支援事業者、福祉サービス事業者等のネットワーク（自立支援協議会）を活性化するとともに、医療的ケア児を介護する家族の交流事業や障害福祉制度の周知などを行い、障害福祉施策の充実を図る。	1,515					
	137	地域生活支援事業 ★ （日常生活用具給付等事業費）	重度の障害者や難病患者等が日常生活を営む上での不便を解消し、自立した生活を営むことを目的とし、日常生活用具に係る費用を支援する。 令和7年度は、ストーマ用装具と仮ストーマ造設者への支援を拡充する。	33,581					
障害者就労・社会参加 支援体制の充実    	28	ひきこもり支援事業 ★ ※未来創造のPJ再掲	ひきこもりに関する相談窓口の設置や本人、家族の居場所づくりなどに新たに取り組む。	11,400					②SDGs
	138	障害者通所交通費助成事業	在宅心身障害者が事業所等に通所するために要する交通費を助成する。	1,800					

	139	重度心身障害（児）者社会参加促進事業 （福祉タクシー利用料金助成費、福祉給油券助成費）	社会参加促進のため、重度心身障害者と医療的ケア児に対して福祉タクシー券又は給油券を支給する。	23,500					
--	-----	--	--	--------	--	--	--	--	--

※医療的ケア児 人工呼吸器を装着している障害児その他の日常生活を営むために医療を要する状態にある障害児

施策の成果指標（KPI）

成果指標（項目）	初期値（前期計画基準値）	現状値（後期計画基準値）	実績値	実施計画期間設定値	目標値
福祉施設に通所している利用者のうち、企業などと雇用契約を結び就労した人数	11人 （2016年度）	16人 （2022年度）	19人 （2023年度）	26人 （2027年度）	28人 （2028年度）
福祉施設に通所している利用者のうち、企業などと雇用契約を結び就労した人の1年間の就労継続率	—	87.5% （2022年度）	73.6% （2023年度）	97.7% （2027年度）	100% （2028年度）

項 目	No.	事業名	事業内容	R7事業費 （千円）	事業計画期間			総合 戦略	加速化ア クション
					R7	R8	R9		
(5)高齢者が健康で生き活きとした地域の実現									
介護予防の充実と社会 参加の促進 3 すべての人に 健康と福祉を 11 住み続けられる まちづくりを	140	地域介護予防活動支援事業	専門職等の効果的な指導を取り入れ、地域における住民主体の介護予防活動の場（通いの場）づくりを支援する。	17,433					
	141	つるおか聴こえサポート事業	高齢者の聴力の衰えは、社会参加など活動の減少やコミュニケーションの支障となり、認知機能の低下につながることから、加齢性難聴と身体の衰えについて正しい理解と予防及び適切な対応の啓発を実施する。また、医師の診察等により補聴器の利用が適当であると認められた65歳以上の高齢者の補聴器の購入費用に対し、支援を行う。	721					
地域生活を支える体制 の充実 3 すべての人に 健康と福祉を 1 健康を つなぐ 16 暮らしを支える まちづくり	31	在宅介護サービス提供体制確保事業★	遠隔地に訪問し訪問系の介護サービス（訪問介護・訪問看護・訪問リハビリテーション・訪問入浴）を提供する事業所に対し、燃料費等を支援する。	24,450				◆	
	32	生活支援体制整備事業	各地域包括支援センターに生活支援コーディネーターを配置し、「1人の暮らしを支える」という視点で、地域に不足するサービスの創出や担い手の養成などの資源開発、関係者間のネットワーク構築、地域の支援ニーズとサービス提供主体とのマッチングを通して、多様な主体による生活支援・介護予防サービスの充実と高齢者の社会参加を推進する。	48,865				◆	

	33	成年後見制度中核機関コーディネート機能強化事業	国の「成年後見制度利用促進基本計画」に基づき、成年後見制度中核機関の運営を社会福祉協議会へ委託する。 また、権利擁護支援検討会議、成年後見制度利用促進連携協議会を開催し、制度の普及及び利用の促進を図る。	2,700				◆	
	34	成年後見制度利用支援事業		3,541				◆	
	142	地域ケア会議推進事業	高齢者の身体機能の維持と生活の質の向上のためのケアマネジメントの普及を図るとともに、地域課題の発見やニーズの集積を行い、これらの解決に必要な地域づくり、資源開発、政策形成につなげるために地域ケア会議を開催する。	1,282				◆	
認知症施策の総合的な推進 	143	認知症対策関連事業 ・認知症地域支援推進員設置事業 ・認知症ケア向上推進事業 ・認知症初期集中支援事業 ・認知症家族介護者支援事業	認知症への理解と対応力を深めるため、予防に対する啓発や対応力向上研修、認知症サポーター等の育成を行うとともに、医師等専門職で構成される認知症初期集中支援チームにより認知症の早期発見・早期対応を図る。また、地域における支援体制の構築を図るため、認知症カフェ等により認知症高齢者とその家族を支える仕組みづくりを行う。	8,061					
介護保険制度の適切な運営   	144	介護給付適正化事業	介護保険制度の理念である自立支援と重度化防止の実現に向け、介護支援専門員のケアマネジメントの質の向上、事業者への指導、要介護認定の適正化に向けた認定審査員並びに認定調査員に対する研修等での指導を行うとともに、市民等への啓発を実施する。	17,074					

※ I C T

情報・通信に関する技術。Information and Communication technologyの略称。

施策の成果指標（K P I）

成果指標（項目）	初期値（前期計画基準値）	現状値（後期計画基準値）	実績値	実施計画期間設定値	目標値	
要介護認定率	19.59% (2018年3月末)	17.88% (2023年3月末)	18.08% (2023年度)	18.9% (2027年度)	19.0%以下 (2029年3月末)	◆
住民主体の通いの場参加率(月1回以上・体操や趣味活動等介護予防に資する活動に参加)	—	16.5% (2023年3月末)	16.5% (2022年度)	17.5% (2027年度)	17.7% (2029年3月末)	◆

項 目	No.	事業名	事業内容	R7事業費 (千円)	事業計画期間			総合 戦略	加速化ア クション
					R7	R8	R9		
(6)医療提供体制の充実									
持続可能な地域医療提供体制の確保 	21	地域医療推進事業 ※未来創造のPJ再掲	地域医療市民勉強会を継続的に実施し、地域の医療に関する理解を深めるとともに、市民一人ひとりが医療について主体的に考えることを通して、医療を地域全体で支える地域づくりを推進する。また、地域の医療機関の連携を推進し、良質かつ安定的な地域医療体制の構築に向けて取り組む。	8,922				◆	②SDGs
救急医療・災害医療体制の整備 	145	休日夜間診療所運営事業	鶴岡市総合保健福祉センター（にこ・ふる）内において休日・平日夜間診療及び休日歯科診療を行い、応急医療体制を確保する。	58,823					
医師、看護師などの医療従事者の確保  	146	医師確保対策事業	診療体制の充実を図るため、出張医の派遣を受けるとともに、医療人材紹介会社を活用した医師確保に取り組むなど、医療提供体制の充実を図る。	335,885				◆	②SDGs
	147	荘内看護専門学校学生確保対策事業★	荘内看護専門学校の学生確保を図るため、市外の入学者で市内アパート等へ入居する学生への家賃補助や、学生が研修会・実習等に参加する際の諸経費等に対し支援する。	3,780				◆	②SDGs
	148	臨床研修医受入事業	臨床研修医の募集を行い、臨床研修医秘書を配置するなど受入体制を整備することにより、研修環境の充実を図る。	13,135				◆	
	149	医師修学資金貸与事業	荘内病院に勤務する医師の確保に向けて、大学卒業後、病院に勤務する意志を有する医学生に対して修学に必要な資金を貸与する。	16,115				◆	
市立病院の健全経営と患者サービスの向上 	150	高度医療機器等整備事業	地域の基幹病院として医療機能の充実を図るため、高度医療機器等の計画的な整備を行う。 令和7年度は荘内病院のＣＴ装置更新等を行うとともに、湯田川温泉リハビリテーション病院に電子カルテシステムを導入する。	791,757				◆	
施策の成果指標（ＫＰＩ）									
成果指標（項目）			初期値（前期計画基準値）	現状値(後期計画基準値)	実績値	実施計画期間設定値		目標値	
荘内病院における患者サービスの満足度指数			84% (2017年度)	90.6% (2022年度)	93.5% (2023年度)	93.8% (2027年度)		94% (2028年度)	
								◆	

項 目	No.	事業名	事業内容	R7事業費 (千円)	事業計画期間			総合 戦略	加速化ア クション
					R7	R8	R9		
3 学びと交流 ～歴史と伝統に育まれた優れた文化のもと、ふるさと鶴岡を愛する、いのち輝く人を育て、歴史や文化でつながる交流を拡げます～									
(1)次代を担う人づくりの推進									
たくましさ・優しさ・賢さを育む学校教育の推進 4 質の高い教育をみんなに	151	小学校※G I G Aスクール構想推進事業 ★ 中学校※G I G Aスクール構想推進事業 ★	一人一台端末やデジタルドリルを活用し、多様な学習形態による児童生徒の情報活用能力の育成を図る。 令和7年度は、導入から5年を経過するタブレット型パソコンを更新する。	1,107,877				◆	
	152	教育相談・適応指導事業	専門的な知識を有する教育相談員を配置し、発達心理・知能検査などにより子どもの状態を把握することで、保護者や教師に適切な指導・助言を行う。 不登校児童生徒の増加により、不登校児童支援の充実を図るため、新たに東京から講師を招き不登校支援の研修会や、調査研究を実施する。	41,920				◆	
	153	いじめ対策等生徒指導推進事業	いじめ防止対策推進法に基づき、市条例の定めるところにより、鶴岡市いじめ問題対策連絡協議会及び鶴岡市いじめ問題対応委員会を設置運営する。また、弁護士への相談体制を構築する。	437				◆	
	154	外国語教育振興事業	外国語指導の充実を図るため、※JETプログラムを活用してALTを招聘し、小中学校へ配置する。	32,547				◆	
豊かな教育資源の活用 4 質の高い教育をみんなに	155	「ふるさと鶴岡を愛する子ども」育成推進事業	地域と連携し、地域の人材を活用しながら、郷土の自然や歴史、文化、産業などについて積極的に学ぶとともに、「親子で楽しむ庄内論語」の活用や小学生スキー教室を行い、「ふるさと鶴岡」を愛する心を育む活動を実施する。	10,209				◆	
	156	海洋教育推進事業	海洋教育を推進するため、教員向けの研修を行うとともに海洋教育を行う市内の小中学校に対して補助金を交付する。	16,000				◆	
	157	特別支援教育充実事業	特別な支援を要する児童・生徒等への適切な支援のため、教職員の特別支援教育力の向上に資する教職員研修や、専門家チームによる巡回相談の実施など、特別支援教育推進体制を充実させる。	2,174				◆	

地域と協働する「チーム学校」の推進 	158	チーム学校の推進支援事業	発達障害やいじめ、不登校、虐待などによる不安等の課題を抱える児童生徒を支援する※スクールカウンセラーや支援員、外国語学習を支援する外国語サポーター等を配置する。	181,624					◆	
	159	地域とともにある学校づくり推進事業	学校運営の改善や児童生徒の健全育成をはかるため、学校と地域が連携、協働して学校運営に取り組む体制として、学校運営協議会制度を導入する学校（コミュニティスクール）の設置を支援する。	3,317					◆	
	160	地域スポーツ・文化クラブ活動体制整備事業	国が進める「休日の部活動の段階的な地域移行」を円滑に行うため、中学校の部活動の受け皿となる団体の整備や指導体制の充実を図る。	15,785					◆	
適正な教育環境の整備  	161	小学校大規模改修事業 中学校大規模改修事業	老朽化が進んでいる小中学校の改修工事等を行う。 ・櫛引東小、あさひ小、あつみ小、鼠ヶ関小体育館LED化工事設計 ・鼠ヶ関小冷房設備改修工事 ・京田小下水道切替工事 ・五中校舍棟大規模改修工事設計 ・温海中屋体棟大規模改修工事設計 等	110,070						
	162	朝陽第五小学校改築事業	令和7年度中の完全竣工に向け、グラウンド、プールの整備工事を行う。	437,600						
	163	事務局管理運営事業 ★ （藤島地域義務教育学校設立準備委員会（仮））	義務教育学校の開校に向けた検討組織を設置し、教育課程等の検討を進める。	80						①若者・子育て
	164	藤島地域義務教育学校整備事業 ★	義務教育学校の整備に向け、令和7年度は基礎調査（耐力度調査、地質調査、敷地測量）を実施する。	61,800						①若者・子育て
	165	小学校通学対策事業 中学校通学対策事業 （遠距離通学等児童・生徒の熱中症対策）	児童・生徒の熱中症事故防止の徹底を図るため、猛暑下における通学支援策として夏季のスクールバス運行等を実施する。	12,125						①若者・子育て
高等教育機関の特長を生かした教育研究活動の充実と地域産業の発展を担う人材の育成   	49	慶應義塾連携協定推進事業 ※未来創造のPJ再掲	第6期の三者協定に基づき、慶應先端研の研究教育活動に対し、県と協調して支援する。	350,435						③産業振興と人材育成
	50	がんメタボローム研究推進事業 ※未来創造のPJ再掲	庄内地域産業振興センターが、国立がん研究センター及び慶應先端研と連携して行うがんメタボローム研究活動や、がん・生活習慣病などの評価法の確立などを目指すがん地域医療モデル構築の取組を県と協調して支援する。	97,020						

	166	新産業創出地域基盤事業 (高校生バイオサミット i n 鶴岡)	次代のバイオサイエンスやバイオ関連産業を担う人材育成・確保を図るため、全国の高校生を対象に「高校生バイオサミット i n 鶴岡」を開催する。	1,250					◆		
	167	高等教育機関連携促進事業	東北公益文科大学が行う地域課題解決事業、4つの高等教育機関の連携や研究成果の地域への情報発信を推進する「知の拠点庄内ワークショップ委員会」による各種連携事業、高校生等がA I（人工知能）の活用について学ぶ※やまがたA I部の活動等、市内の高等教育機関が実施する各事業に支援する。	2,545					◆		
若者の地元回帰、地元就職の促進 	16	奨学金返済支援事業 ★	県の奨学金返済支援事業に上乗せする本市独自の「つるおかエール奨学金返済支援事業」により支援を行い、若者の地元回帰や地元就職を促進する。 令和6年度は、対象となる就職先に荘内病院の看護職を加える。	30,750					◆	①若者・子育て	
	17	若者つながり促進事業	本市公式L I N Eを活用し、就職や進学による本市からの転出者に対してプッシュ型で就職支援や移住定住に関する情報提供を行い、若い世代の地元回帰を促進する。	2,050					◆	④交流人口	
※G I G Aスクール構想 ※J E Tプログラム ※スクールカウンセラー ※メタボローム ※やまがたA I部 小中学校の児童生徒一人一人に1台のP Cと、全国の学校に高速大容量の通信ネットワークを整備し、多様な子どもたちに最適化された創造性を育む教育を実現する構想。G I G AはGlobal and Innovation Gateway for Allの略。 語学指導等を行う外国青年招致事業（The Japan Exchange and Teach Programme）の略で、外国青年を招致して地方自治体等で任用し、外国語教育の充実と地域の国際交流の推進を図る事業。 心理に関する専門的な知識・経験を有する心の専門家として、児童生徒へのカウンセリング、教職員及び保護者に対する助言・援助を行う。 生体内の細胞や組織において、たんぱく質や酵素が作り出す全代謝物質の総称。 データ分析やAI等の情報技術により課題解決を行う「デジタル人材」を育成するため、山形県内の企業、教育機関、自治体が連携し実施するプロジェクト。県内高校生に対して、部活動の形式でAIに関する先進技術やデータサイエンスについて学ぶ機会を提供している。											
施策の成果指標（K P I）											
成果指標（項目）			初期値（前期計画基準値）	現状値(後期計画基準値)	実績値	実施計画期間設定値		目標値			
全国学習状況調査における割合 ・自己肯定感を感じている子ども ・他者との協働や共生について考える子ども			・78% ・43% (2017年度)	・78% ・52% (2022年度)	85% - (2024年度)	87% - (2027年度)		84% 57% (2028年度)			◆
高等教育機関等から誕生したベンチャー企業の40歳未満の従業員数			162人 (2018年度)	198人 (2022年度)	191人 (2023年度)			270人 (2028年度)			◆

項 目	No.	事業名	事業内容	R7事業費 (千円)	事業計画期間			総合 戦略	加速化ア クション
					R7	R8	R9		
(2)地域における人づくりの推進									
市民の多様な学習活動 の推進 	79	食文化創造都市推進事業 (鶴岡型ESD構築・展開事業) ※未来創造のPJ再掲	鶴岡型ESD（持続可能な開発のための教育）の展開に向けて多様な主体の参画による食育事業の展開を図るとともに、市民団体等による郷土料理・在来作物等の食文化の継承に向けた取組を支援する。	717	→			◆	
	168	致道ライブラリー運営事業 (市民講座の開催)	生命科学の基礎や公益学を交えた地域共創、慶應先端研の最新の研究や東北公益文科大学の取組を広く市民に伝えるため、第一線で活躍する研究者等を講師に招いた市民講座を開催する。	506	→				
	169	鶴岡市制施行記念式典事業 ★	市制施行記念式典を挙行し、市政の伸展に功績のあった個人・団体を市政功労者として表彰するとともに、令和7年度は、市制施行20周年特別表彰を実施する。	4,420	→				
	170	地域学校協働活動推進事業	地域と学校が連携・協働し、幅広い地域住民等の参画による教育活動を推進し、地域の活性化を図る。	2,969	→				
市民の学びや地域づくりのための施設機能の充実 	171	中央公民館市民学習促進事業	デジタルデバйд対策に基づいたシニア層向けデジタル講座をはじめ、幅広い年代を対象とした各種講座の開催、天文学習及びプラネタリウムを活用した事業等を実施する。	6,623	→				
家庭の教育力の向上 	172	家庭教育推進事業	社会全体で子育てを応援し、子どもの健全な育成を図るため、家庭や地域の中で子育てを担う大人に対し、教育力の向上に資する情報や知識を得る学習機会を提供する。	2,428	→			◆	
市民の読書活動の奨励・推進 	173	読書奨励事業 ★ (第3次子ども読書活動推進計画の策定)	幼児から大人まで読書に親しむ習慣の形成を図るために、各種読書推進事業を実施するとともに、学校や児童館、幼児サークル等読書推進団体への団体貸出、ボランティアの派遣などにより、各団体の読書活動を推進する。また、第3次子ども読書活動推進計画の策定（令和8年度～令和12年度）に向け、子ども読書活動推進委員委員会を開催して協議する。	2,189	→				
	174	図書館本館整備事業 ★	基本計画の策定委員会、図書館ミーティング、デジタルプラットフォームなどにより市民との対話を継続しながら、新図書館整備に向けた基本計画を策定する。	25,295	→				④移住・交流人口

多様性を認め合い互いに尊重し合う社会づくりの推進 	65	男女共同参画推進事業 ※未来創造のPJ再掲	男女がともに家庭や地域、職場でその能力を一層発揮できるよう、「第2次鶴岡市男女共同参画計画」（令和3年度～令和7年度）の推進を図る。 令和7年度は、令和8年度から5か年を計画期間とする「第3次鶴岡市男女共同参画計画」（令和8年度～令和12年度）を策定する。	363				◆	②SDGs
	66	中央公民館市民学習促進事業 （女性講座等） ※未来創造のPJ再掲	女性の学習意欲を高め、男女共同参画社会の実現や家庭支援を目的として、かがやき女性塾、就労支援をはじめとする各種講座等を開催する。	984				◆	
	67	輝く女性活躍推進プロジェクト事業 ※未来創造のPJ再掲	市職員の新規管理職等を対象とするイクボス研修会を開催し、仕事と家庭生活の両立の重要性についての意識付けを行い、全ての職員にとって働きやすい職場環境整備を図る。また、市民の女性を対象とした「つるおか小町Café」を開催し、自分らしく働き暮らすためのヒントを得る交流の場を提供し、総合計画の目指す「みんなが暮らしやすい鶴岡」へと繋げていく。	537				◆	

施策の成果指標（KPI）

成果指標（項目）	初期値（前期計画基準値）	現状値（後期計画基準値）	実績値	実施計画期間設定値	目標値	
生涯学習講座に参加した市民の満足度	84.5% （2017年度）	90% （2022年度）	81.9% （2023年度）	90.0% （2027年度）	90.0% （2028年度）	
家庭教育支援講座を実施した施設割合	46.8% （2017年度）	28.4% （2022年度）	37.3% （2023年度）	61.9% （2027年度）	70.0% （2028年度）	◆
市立図書館における子ども（15歳以下）一人あたりの年間児童図書 の貸出冊数	9.5冊 （2017年度）	12.3冊 （2020年度）	12.0冊 （2023年度）	13.6冊 （2027年度）	14.0冊 （2028年度）	
つるおかSDGs推進パートナー登録企業の中で「ジェンダー平等」 に取り組む企業の割合	—	37.4% （37件/99件） （2022年度）	37.4% （43件/115件） （2023年度）	72% （2027年度）	80% （2028年度）	◆

項 目	No.	事業名	事業内容	R7事業費 (千円)	事業計画期間			総合 戦略	加速化ア クション
					R7	R8	R9		
(3)文化芸術の振興									
市民の文化芸術活動の 環境充実 4質の高い教育を みんなに	175	芸術文化振興事業	文化芸術推進基本計画を推進し、芸術文化協会との共催による鶴岡市芸術祭や地域の文化祭の開催、芸術文化団体の支援により文化芸術の振興を図る。	17,750					
	176	丸谷オ一氏生誕100年記念事業 ★	丸谷オ一氏生誕100年を記念した記念講演会等の開催を通じ、日本文学の興隆に貢献された氏の功績と作品の魅力を再認識するとともに、文学のまち鶴岡の魅力を県内外に発信する。	2,718					
施策の成果指標（K P I）									
成果指標（項目）			初期値（前期計画基準値）	現状値(後期計画基準値)	実績値	実施計画期間設定値		目標値	
文化芸術活動の参加者数			107,810人 (2017年度)	120,796人 (2022年度)	150,055人 (2023年度)	164,453人 (2027年度)		195,980人 (2028年度)	

項 目	No.	事業名	事業内容	R7事業費 (千円)	事業計画期間			総合 戦略	加速化ア クシ ョ ン
					R7	R8	R9		
(4)文化資源の保存・継承・活用									
伝統文化と文化財の保 存・継承・活用 4 質の高い教育を みんなに 11 住み続けられる まちづくりを	62	文化財管理保存事業 ★ ※未来創造のPJ再掲	地域文化の発展に資するため、文化財の保存修理及び未指定文化財調査を推進する。 安倍家住宅の維持管理・環境整備を実施するとともに、鶴岡公園周辺の未指定文化財調査の報告書を発行する。	15,921					
	63	歴史的建造物保存事業 ★ (国史跡松ヶ岡開墾場貯桑土蔵の保存修理工事等) ※未来創造のPJ再掲	国史跡松ヶ岡開墾場貯桑土蔵の保存修理工事、市史跡「安倍家住宅」の屋根葺替及び保存修理工事、県指定文化財「旧遠藤家住宅」の保存修理工事を行う。	121,019					
	177	民俗芸能等保存伝承事業	民俗芸能等の保存団体が実施する担い手育成など保存継承のための取組を支援する。	1,903					

郷土理解のための歴史資料の保存と活用  	178	市史編さん事業 ★	本市に残されている貴重な古文書及び資料を整理編集し、庄内史研究の基本的文献として広く後世に残す。令和7年度は市制施行20周年を記念し、戦後～昭和48年までをまとめた「鶴岡市史現代編上巻」を発刊する。	7,101					
	179	平和都市推進事業 ★	戦争体験を風化させることなく、平和の大切さを市民に周知するため、平和の集い及び資料展を開催する。令和7年度は、戦後80年を記念した平和の集いとして、戦争体験者の遺族による講話、疎開経験者を招いての対談等を行う。また、戦争に関連する史跡めぐり等を行い、戦争の悲惨さと平和の尊さを再認識し、若い世代へ継承する。	323					
歴史・伝統・文化を大切にしたい誇りの持てる地域づくりの推進   	64	史跡松ヶ岡開墾場管理運営事業 ※未来創造のPJ再掲	国史跡松ヶ岡開墾場の維持管理・一般公開を通して、歴史的・文化的資源の保存と活用を図る。	26,245					◆

施策の成果指標（K P I）

成果指標（項目）	初期値（前期計画基準値）	現状値（後期計画基準値）	実績値	実施計画期間設定値	目標値	
文化財施設入館者数	916,000人 （2017年）	746,802人 （2022年）	819,049人 （2023年度）	957,000人 （2027年度）	1,026,000人 （2028年度）	◆

項 目	No.	事業名	事業内容	R7事業費 （千円）	事業計画期間			総合 戦略	加速化ア クション	
					R7	R8	R9			
(5)市民スポーツの振興										
地域の活力となる競技 スポーツの振興 4 質の高い教育を みんなに 17 パートナーシップで 目標を達成しよう	180	保健体育総務費 （国際バドミントンU16推進協議会負担金）	国際バドミントンU16推進協議会が実施する「国際バドミントンU16大会」を支援する。	4,000				◆		
	充実したスポーツ施設の 管理運営 4 質の高い教育を みんなに 9 産業と観光振興の 発展をつくる 10 やがての未来を なくそう	181	スポーツ施設改修事業	小真木原陸上競技場改修工事のほか、老朽化した市有施設の改修工事を行う。	223,100					
		182	人工芝グラウンド整備事業	人工芝グラウンドの整備に向けて、令和7年度も引き続き旧鶴岡病院の解体工事を行うとともに、人工芝グラウンド整備基本計画に基づき、基本設計・実施設計を行う。	48,626					①若者・子育て

子どもや地域に関わる スポーツ環境の充実 	183	健康・生涯スポーツ推進事業	スポーツ少年団や各地域のスポーツ・体育協会などへの支援等を通じて幼少期からのスポーツ活動の推進や生涯スポーツの振興を図る。	16,979					
	184	総合型地域スポーツクラブ活動支援事業	地域住民による主体的なスポーツ環境の整備、スポーツ振興を図るため、※総合型地域スポーツクラブの活動を支援する。	3,527					
※総合型地域スポーツクラブ 「多世代」「多種目」「多志向」を活動の基本とし、身近な地域でスポーツに親しむことのできる、地域住民が自主的・主体的に運営する地域に根差したスポーツクラブ									
施策の成果指標（K P I）									
成果指標（項目）			初期値（前期計画基準値）	現状値（後期計画基準値）	実績値	実施計画期間設定値	目標値		
「運動・スポーツに関するアンケート調査」における割合 ・成人週1日以上運動実施率 ・成人週3日以上運動実施率			・53.7% ・21.9% (2018年)	・55.6% ・34.8% (2020年)	79.5% 47.5% (2023年度)	70.0% 35.0% (2027年度)	70.0% 35.0% (2028年度)	◆	

項 目	No.	事業名	事業内容	R7事業費 (千円)	事業計画期間			総合 戦略	加速化ア クション
					R7	R8	R9		
(6)学校給食の充実									
豊かな食材や伝統的な食文化を生かした安全安心な給食の提供 2 食糧をゼロに 4 食の扱い・消費をみんなに 12 つく・使う・遊ぶ	40	循環型農業拡大推進事業 (学校給食有機米提供事業補助金) ※未来創造のPJ再掲	将来を担う子どもたちに有機農業等の環境に配慮した農業への理解を深めてもらうため、市内小中学校の学校給食に鶴岡産有機米を提供する。	359					
	185	学校給食センター管理運営事業 ★	成長期にある児童、生徒等の健康増進と体位の向上を図るため、健康的でバランスのとれた給食の提供に努め、食育・栄養指導の充実を図る。また、食育用教材として大量調理場からの給食提供と発祥の地の歴史の2パターンの映像を製作、DVD化して学校の授業等で活用する。	1,063,506					
給食施設・機能の整備充実 2 食糧をゼロに 4 食の扱い・消費をみんなに 12 つく・使う・遊ぶ	186	学校給食センター整備事業 ★	新鶴岡市学校給食センター整備基本計画の策定に向けて、令和7年度に検討体制を整備し、専門家、市民、関係者の意見を聞きながら協議を進める。	185					①若者・子育て
給食を通した子どもの食環境の充実 2 食糧をゼロに 4 食の扱い・消費をみんなに	13	学校給食センター管理運営事業 ★ (学校給食費の完全無償化) ※未来創造のPJ再掲	市内在住の小中学生の学校給食費を子どもの人数や所得によらず完全無償化する	590,026				◆	①若者・子育て

施策の成果指標（K P I）

成果指標（項目）	初期値（前期計画基準値）	現状値（後期計画基準値）	実績値	実施計画期間設定値	目標値
学校給食に対する満足度 ・「給食がおいしい」と思う児童生徒の割合	・小学生75.2% ・中学生55.3%	・小学生77.6% ・中学生70.3%	・小学生 77.8% ・中学生 67.3%	・小学生 79.7% ・中学生 71.5%	・小学生 80.2% ・中学生 73.3%
・給食を残さず食べる児童生徒の割合	・小学生77.5% ・中学生81.8% (2013～2014年参考値)	・小学生52.6% ・中学生64.4% (2022年度)	・小学生 52.9% ・中学生 65.4% (2023年度)	・小学生 81.6% ・中学生 85.0% (2027年度)	・小学生 82.0% ・中学生 85.5% (2028年度)

項 目	No.	事業名	事業内容	R7事業費 (千円)	事業計画期間			総合 戦略	加速化ア クション
					R7	R8	R9		
(7)都市交流の推進									
17 パートナシップで 目標を達成しよう 8 働きがいも 経済成長も	187	東京事務所各種活動事業	首都圏における人材ネットワークを活用した市政情報のPR等を行うとともに、友好都市等との交流を支援する。	5,037					
	188	国内都市提携事業	姉妹都市等の盟約を締結した各市町村との交流を促進するため、各団体の交流事業を支援する。	9,545					
	189	ふるさと会支援事業	各地域出身者によるふるさと会の活動を支援するとともに、人材ネットワークを通じた情報発信を行う。	2,881					

施策の成果指標（K P I）

成果指標（項目）	初期値（前期計画基準値）	現状値（後期計画基準値）	実績値	実施計画期間設定値	目標値
行政及び民間における相互交流件数	18件 (2018年度)	18件 (2022年度)	20件 (2023年度)	24件 (2027年度)	25件 (2028年度)

項 目	No.	事業名	事業内容	R7事業費 (千円)	事業計画期間			総合 戦略	加速化ア クション
					R7	R8	R9		
(8)国際化の推進									
多文化共生のまちづくりの推進と国際化対応の充実   	78	多文化共生推進事業 ★ (国際交流事業支援) (出羽庄内国際村の利活用に向けた改修工事) ※未来創造のPJ再掲	鶴岡市国際化推進プラン（令和5年度～令和10年度）に基づき、市民が主体の国際交流事業を支援するとともに、令和7年度に出羽庄内国際村の改修工事を実施し、在住外国人のサポート体制や受入体制の充実を図る。	522,532				◆	②SDGs
国際都市交流の推進  	190	ニューブランズウィック市交流推進事業	姉妹都市であるアメリカ合衆国のニューブランズウィック市との友好関係を深めるため、中学生の派遣と受け入れを隔年で実施し、文化施設の見学やホームステイ等により交流を図る。 令和7年度は、中学生訪問団の受け入れを予定する。	686					②SDGs
施策の成果指標（K P I）									
成果指標（項目）			初期値（前期計画基準値）	現状値(後期計画基準値)	実績値	実施計画期間設定値		目標値	
外国語講座及び日本語講座受講者数			1,538人 (2017年度)	1,166人 (2022年度)	1,307人 (2023年度)	1,608人 (2027年度)		1,661人 (2028年度)	
								◆	

項 目	No.	事業名	事業内容	R7事業費 (千円)	事業計画期間			総合 戦略	加速化ア クション
					R7	R8	R9		
4 農・林・水産業 ～人が集い新しいことにチャレンジできる、魅力ある農山漁村を形成し、豊かな食文化を支える農林水産業の生産拡大と所得向上を実現します～									
(1)農業を支える人材の育成・確保									
担い手の育成・確保									
2 前向きな 世代に  8 働きがいも 経済成長も 	191	地域定住農業者育成プロジェクト事業	学卒後の就農希望者やIターン者の自立に向け、山形大学農学部を中心に地域の関係機関・企業等で構成する地域定住農業者育成コンソーシアムによる人材育成のための総合的な取組を支援する。	3,588				◆	
4 食の振興・食育を 推進する  5 女性活躍を 推進する 	192	農業人材育成確保事業	優れた経営感覚を持った農業者の育成・確保を図るため、就農初期の雇用就農者のスキルアップや独立就農者が実施する初期投資の負担軽減など、就農の形態や新規就農者を取り巻く情勢の変化に応じた段階別の支援を実施する。また、令和7年度から庄内町、三川町と連携し、新たに「庄内南部新規就農者研修受入協議会」として、広域化による研修受入活動を実施する。	133,493				◆	③産業振興と人材育成

雇用就農の受け皿となる 企業的な経営体の育成   	193	農業経営者育成学校管理運営事業	地元はもとより、域外や農外から新たな人材を呼び込み、鶴岡市立農業経営者育成学校「SEADS（シーズ）」を管理運営し、研修生の研修開始から就農に向けた準備、営農開始後の経営安定化までサポートし、農業の未来を担う人材を育成する。	44,350					◆	③産業振興と人材育成
	194	地域計画推進事業	目指すべき将来の農地利用の姿を明確にする地域計画の具体化に向けて、将来の地域の農業のあり方、農地利用について地域の話し合いによる見直しを行い、進捗管理を行う。	663					◆	③産業振興と人材育成

施策の成果指標（KPI）

成果指標（項目）	初期値（前期計画基準値）	現状値（後期計画基準値）	実績値	実施計画期間設定値	目標値
新規就農者数	累計126人 （年平均25人）	累計172人 （年平均43人）	累計224人 （年平均45人）	累計405人 （年平均45人）	累計450人 （年平均45人）
うち新規参入者数	累計35人 （年平均7人） （2013～2017年度）	累計60人 （年平均15人） （2019～2022年度）	累計78人 （年平均16人） （2019～2023年度）	累計200人 （年平均22人） （2019～2027年度）	累計240人 （年平均24人） （2019～2028年度）

◆

項 目	No.	事業名	事業内容	R7事業費 (千円)	事業計画期間			総合 戦略	加速化ア クション	
					R7	R8	R9			
(2)地域経済を支える農業生産の拡大										
水田農業の収益性の向上 2 新入者をゼロに 9 農業と先端産業の融合をつくる 12 つくも農作のつくり直し	195	水田農業低コスト・高付加価値化基盤整備事業	作業効率の向上や規模拡大を通じて、安定的な農業経営体を育成するため県が行う、農地の基盤整備事業について、事業費の一部を負担する。	88,400						
	産出額拡大に向けた園芸作物の生産拡大	196	園芸作物生産支援事業	園芸特産物の産地づくりを推進するため、栽培技術の向上、収益性の向上、経営の安定化に資する取組を支援する。	1,990					
		197	園芸産地つるおかプロジェクト事業★ (果樹・園芸施設強靱化支援事業補助金)	産地維持に向けた園芸施設の長寿命化対策として、パイプハウス、果樹雨除け施設、果樹棚等の補強・改修のほか、防風ネット・防霜ファン等の災害被害軽減資材の導入を支援する。	4,500					③産業振興と人材育成

持続可能な循環型農業の振興 2 循環をゼロに 9 生産と食料需要の循環をつくる 12 つくる食料の循環	198	強い農業産地づくり支援事業	国・県の補助金を活用し、収益性向上や生産基盤強化に必要な農業用機械・施設の導入・整備を支援する。また、水稻乾燥調整施設等の産地の基幹施設の整備を支援する。	122,893					
	41	循環型農業拡大推進事業 ★ (有機・循環型農業支援事業補助金) ※未来創造のPJ再	藤島エコ有機センターや羽黒高品質堆肥製造施設の管理運営を行うとともに、農産物認証事業や学校給食有機米提供事業を実施する。また、有機農業や堆肥散布等の循環型農業に取り組む農業者の機械導入を新たに支援し、有機農業の担い手確保や有機農産物の生産拡大を図る。	22,504					③産業振興と人材育成
	45	みどりの食料システム戦略緊急対策事業 ※未来創造のPJ再掲	環境負荷を低減し持続可能な農業を構築するため、有機農業技術講座や先進的省力機材の活用実証、新規で有機JASに取り組むほ場への支援などを行う。	2,475					
	199	循環型農業拡大推進事業 (地域自給圏形成支援事業補助金)	市内で生産される小麦や大豆などを活用し、地域の製造販売業者等と共同して新たな商品の開発・販売を行うことで、地域内で資源と経済が循環する仕組みを実証し、スマート・テロワール構想のモデルを形成する。	750					
	200	環境保全型農業支援事業	環境保全型農業の推進に向けて、国の交付金を活用し、農業者の実施する地球温暖化防止や生物多様性保全に効果の高い農業生産活動に要するかかり増し経費を支援する。	75,923					
中山間地域農業の活性化 2 循環をゼロに 15 食の豊かさを増やす	201	畜産経営基盤強化支援事業	J A全農等の民間預託牛制度の利用に係る預託金利及び手数料への支援や、10齢以上に達した繁殖用和牛雌牛の更新に係る支援等、生産性向上につながる取組を実施し、畜産農家の経営基盤強化を図る。	8,447					
	202	中山間地域等直接支払交付金事業	※中山間地域等直接支払制度の周知・普及と円滑な事業推進を図るとともに、対象農地の関係者による集落協定の承認や交付金の円滑な交付を行う。	275,465					
	203	鳥獣被害対策事業 ★	捕獲・侵入防止・環境整備の対策を総合的に進めるため、鳥獣被害防止対策協議会を中心とした有害鳥獣の捕獲活動や、地域・住民が行う侵入防止柵等の設置、追払い、環境整備等の予防活動を推進するための支援を行う。また、令和7年度は新たにイノシシによる農地農業用施設の掘り起こし被害復旧に対する支援を行う。	19,933					
	204	農地保全活動支援事業 ★	地域農業の維持や農地保全を目的として共同で使用する農機具等の導入に対し支援する。	2,000					
	205	多面的機能支払活動支援事業	地域が共同で行う農用地、農業用水路等の日常的な保全管理活動や、補修や更新など施設の長寿命化のための活動を支援する。	910,054					

※スマート・テロワール構想 農と食を地域内で循環させ、持続可能な食料自給を目指す取組み

施策の成果指標（KPI）

成果指標（項目）	初期値（前期計画基準値）	現状値（後期計画基準値）	実績値	実施計画期間設定値	目標値
農業産出額	307億円	282億円	278億円	330億円	340億円
うち園芸作物（野菜・果実・花き）	140億円 （2016年度）	130億円 （2021年度）	124億円 （2022年度）	162億円 （2027年度）	170億円 （2028年度）
有機米の作付面積	62ha （2017年度）	71ha （2022年度）	67ha （2023年度）	94ha （2027年度）	100ha （2028年度）

項 目	No.	事業名	事業内容	R7事業費 （千円）	事業計画期間			総合 戦略	加速化ア クション
					R7	R8	R9		
(3)農産物の付加価値向上と販路拡大									
8 働きがいも 経済成長も 2 食料と 食料品 9 食料と食料品 消費拡大	37	食文化創造都市推進事業 ★ （つるおか在来作物未来継承ネット ワーク構築事業） ※未来創造のPJ再掲	在来作物の継承に向けて、「つるおか在来作物未来継承ネット ワーク」を立ち上げ、生産者及び関係者のネットワーク構築と課題 解決のための講習会等を開催するとともに、在来作物の需要創出に 向け、収穫体験や料理教室を開催する。	674	→			◆	
	42	在来作物次世代伝承事業 ※未来創造のPJ再掲	在来作物を次世代へ伝承し、地域資源として有効活用を図るた め、種子の継承や品質の向上、消費者への普及啓発等の取組を支援 する。	300	→				
	206	鶴岡産農産物消費拡大事業 （ロンドン市場開拓チャレンジ事 業）	鶴岡産農産物・加工品等の継続した輸出の実現及び海外食市場で の消費拡大を図るため、ロンドンの日本食レストランで期間限定の 鶴岡産メニュー提供、商談会を実施する。	3,550	→				③産業振 興と人材 育成
6次産業化、農商工観 連携の推進と地産地消 8 働きがいも 経済成長も 2 食料と 食料品 9 食料と食料品 消費拡大	46	農業6次産業化推進事業 ※未来創造のPJ再掲	農産物の付加価値向上と販路拡大を図るため、加工品開発や加工 施設の整備など農業の6次産業化に向けた取組を支援する。	646	→			◆	③産業振 興と人材 育成
	207	鶴岡産農産物消費拡大事業 （鶴岡産農産物等販路拡大チャレ ンジ支援事業補助金）	農産物等の販路及び消費拡大を図るため、国内外での商談会の参 加やE C販売など、新たな取組を行う事業者等に対して、その活動 経費や販促資材製作経費を支援する。	900	→			◆	③産業振 興と人材 育成
	208	鶴岡産農産物消費拡大事業 （鶴岡産小麦消費拡大事業）	鶴岡産小麦のP Rと消費拡大を図るため、鶴岡産小麦を使用した 加工品を学校給食に提供する。	426	→			◆	

施策の成果指標（K P I）

成果指標（項目）	初期値（前期計画基準値）	現状値（後期計画基準値）	実績値	実施計画期間設定値	目標値
産直施設の販売額	11.4億円 （2016年度）	14.2億円 （2022年度）	14.5億円 （2023年度）	16.0億円 （2027年度）	16.4億円 （2028年度）

◆

項 目	No.	事業名	事業内容	R7事業費 (千円)	事業計画期間			総合 戦略	加速化ア クション
					R7	R8	R9		
(4)効率的な木材生産と健全で豊かな森林づくり									
15陸の豊かさも 守ろう	70	森林文化都市構想推進事業 ※未来創造のPJ再掲	森林学習・体感講座「つるおか森の時間」や「つるおか森の散歩道」の見直しなどの各種事業を展開し、貴重な地域資源である森林環境の活用を推進する。	729				◆	
	209	森林環境教育推進事業	担い手育成の一環として、森林の身近さや多様な自然環境を体感させる森林学習事業を行うとともに、下刈りなどの森林作業を体験できる実習事業を行う。	3,924				◆	③産業振興と人材育成
15陸の豊かさも 守ろう	80	森林環境譲与税活用事業 ★ ※未来創造のPJ再掲	森林環境譲与税を活用し、担い手の育成・確保、木材生産の拡大、森林資源の利用拡大、森林の保全の各種施策を実施する。 また、森林境界明確化及び森林経営管理については、施業の効率化などの事業効果を考慮して取り組む。	137,702				◆	③産業振興と人材育成
	210	林道念珠関線開設事業	林道の開設により、木材生産基盤となる林内路網の整備を行い、森林整備や木材搬出等の効率化を図る。	11,400				◆	
	211	作業道整備事業	森林組合などが実施する作業道の開設及び敷砂利事業の支援を行い、林内路網の整備を推進し、森林整備や木材搬出等の効率化を図る。	9,000				◆	
	212	高性能林業機械導入支援事業	高性能林業機械の導入を支援し、効率的・計画的かつ安全な木材生産を図る。	14,950				◆	
15陸の豊かさも 守ろう 7こころとからだの 未来に輝く	19	地域住宅活性化事業 ★ (地域住宅活性化事業補助金)	つるおか住宅活性化ネットワークが行う鶴岡産木材を使用した「つるおか住宅」の新築を支援する当該補助金について、移住世帯や新婚・子育て世帯に対して加算措置を行っているが、令和7年度は新たに、中心市街地の場合の加算措置を設ける。	6,000				◆	①若者・子育て ④定住・交流人口

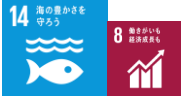
森林の保全  	213	森林病虫害等防除事業	松くい虫被害をはじめとする森林病虫害等防除対策を実施し、健全な森林環境の保全を図る。令和7年度は、事業費を増額し、被害木の伐倒駆除に取り組む。	120,120					

施策の成果指標（KPI）

成果指標（項目）	初期値（前期計画基準値）	現状値（後期計画基準値）	実績値	実施計画期間設定値	目標値
木材生産量（民有林）	29,934 m ³ (2017年度)	35,989 m ³ (2022年度)	39,029 m ³ (2023年度)	47,200 m ³ (2027年度)	50,000 m ³ (2028年度)



項 目	No.	事業名	事業内容	R7事業費 (千円)	事業計画期間			総合 戦略	加速化ア クション
					R7	R8	R9		
(5)水産物の安定供給と漁村の活性化									
14 海の豊かさを ひろく 2 食料を せ口に 9 水産と地域産業の 連携を促す	214	担い手育成事業	漁業担い手の育成・確保を図るため、漁業研修時に負担となる初期投資費用（転居費用や家賃）の補助、漁業後継者の漁船取得等に係る資金借入への利子補給等を行う。	559				◆	③産業振興と人材育成
	215	水産業振興推進事業 (加茂水産高等学校地域連携事業)	漁業後継者や6次産業化のプロを目指す人材の育成に取り組むため、加茂水産高等学校地域連携協議会を設置し、構成員と連携して水産高校ならではの活動を支援する。	600				◆	
	216	水産業成長産業化支援事業	漁業者等の所得向上と水産業の成長産業化を図るため、県の補助事業によりオーダーメイド型の漁業者支援を行うほか、当該事業の対象とならなかったものの同等の効果が見込まれる事業に対し、市独自の「がんばる水産業応援事業補助金」により支援を行う。	19,000				◆	
14 海の豊かさを ひろく 8 漁業がとも なう経済成長	217	水産業振興推進事業	小学生を対象とした稚魚放流による環境学習の実施など、水産業の振興に向けた各種の取組を実施する。また、水産資源の維持・回復を図るため、活動主体である内水面漁協等の取組を支援する。	7,857				◆	
	218	栽培漁業推進事業	水産資源の維持・回復の促進と漁家経営の安定を図るため、山形県漁協が実施する種苗育成及び放流に係る経費を県と沿岸3市町が連携し、支援する。	5,449				◆	

水産物の高付加価値化と消費拡大 	43	魚の美味しいまち鶴岡プロジェクト推進事業 ※未来創造のPJ再掲	地魚の消費拡大を図るため、低利用魚の活用を促進する。また、一般家庭での魚食文化の普及を図るため、園児・児童・保護者を対象とするお魚教室やお魚出前教室を開催する。さらに、水産物の地産地消を推進するため、学校給食への地場産魚介類の納入支援を行う。	2,288	→					③産業振興と人材育成
	44	魚の美味しいまち鶴岡キャンペーン事業 ※未来創造のPJ再掲	漁獲量の減少が続く中でも漁業収入を確保するため、鮮魚店等での地魚販売促進と一般家庭での魚食普及に向けたキャンペーン事業を実施する。	2,500	→					
	219	水産業振興推進事業 ★ (蓄養魚流通モデル事業)	魚価の向上、安定供給を図るため、漁業者と山形県漁協が漁獲した魚介類を県栽培漁業センターや由良・鼠ヶ関市場内の水槽で一時的に飼育して良質改善と出荷調整を行う取組の実施体制構築に係る経費を県と連携し、支援する。	487	→					
	220	庄内浜水産物消費拡大推進事業	付加価値向上による漁業者の所得向上を図るため、庄内浜産水産物をリードするトップブランドの創出を目的に県等関係機関が設立した庄内浜ブランド創出協議会に参画し、事業費の一部を負担する。併せて、県漁協の直営店での中食商品開発と販売実証事業に対し、県と沿岸2市1町で協調支援する。	1,843	→					③産業振興と人材育成

施策の成果指標（K P I）

成果指標（項目）	初期値（前期計画基準値）	現状値（後期計画基準値）	実績値	実施計画期間設定値	目標値
・水産物の生産額	・14.0億円	・12.7億円	・10.7億円	・14.1億円	・14.4億円
・魚価	・493円/kg (2015～2017年度平均)	・569円/kg (2022年度)	・634円/kg (2023年度)	・613円/kg (2027年度)	・622円/kg (2028年度)



項 目	No.	事業名	事業内容	R7事業費 (千円)	事業計画期間			総合 戦略	加速化ア クション	
					R7	R8	R9			
5 商工と観光 ～市民の暮らしを潤す力強い産業を振興し、人材を育てながら、国内外との交流を活発化させ、多くの人を惹きつける地域をつくります～										
(1)意欲を喚起し市民の暮らしを支えるはたらく場の確保・振興										
企業の成長力・競争力強化	8 働きがいも 経済成長も  9 産業と地域革新の 事業をつくらう 	68	SDGs未来都市推進事業 ※未来創造のPJ再掲	SDGs未来都市として、SDGsの普及啓発を行うとともに、企業や団体等のSDGsの達成に向けた取組を後押しするため、SDGs宣言登録制度「つるおかSDGs推進パートナー」により、官民連携の取組を推進する。	1,183				◆	②SDGs

企業・事業所の立地並びに投資促進 9 産業と技術革新の基盤をつくろう 	221	地域内企業の高度化、企業活性化支援事業 (鶴岡高専技術振興会事業補助金)	鶴岡工業高等専門学校と地域産業界の連携促進及び研究教育機能の充実を図るため、鶴岡高専技術振興会が行う産学連携事業等を支援する。	4,800				◆	
	222	中小企業成長促進事業 (がんばる中小企業応援事業補助金)	市内の中小企業等が行う生産性向上、新製品開発、新分野展開等の取組を支援する。	20,000				◆	
	223	労働力確保推進事業 ★ (スポットワーク活用支援事業補助金) (職場適応援助者配置支援事業補助金)	労働力確保・経営力強化に向けた温泉宿泊業のモデル事業を支援するほか、令和7年度は新たに本市企業の人手不足等に関する実態調査やスポットワークマッチングサービスの利用に係るモニタリング事業、職場適応援助者(就労支援サポーター)の配置支援等を実施する。	6,954					③産業振興と人材育成
	51	企業立地促進事業 ★ ※未来創造のPJ再掲	令和7年度に企業の新規立地や設備投資を支援する新たな助成制度を創設するほか、既存の事業場設置助成金の補助上限額を引き上げ、新たな産業団地をはじめ、本市への投資拡大を一層促進する。	290,723				◆	③産業振興と人材育成
	52	産業団地開発推進事業 ※未来創造のPJ再掲	開発業務を鶴岡市開発公社に委託している新たな産業団地整備について、令和7年度以降造成工事等を行う。	662,297				◆	③産業振興と人材育成
優れた地域資源を生かした産業の振興 8 働きがいも経済成長も 9 産業と技術革新の基盤をつくろう  	224	工業一般振興事業 (企業懇談会の実施)	首都圏等の企業との懇談会を開催し、企業動向の情報収集を行い、市内工業団地への企業立地と地元企業との取引拡大を図る。	1,862				◆	
	225	工業団地管理運営事業 ★ (工業用水事業の公営企業会計移行準備)	工業用水道の企業会計化に向けて、工業用水道の資産整理や資産評価、台帳データ整備等を行う。	2,530				◆	
	226	地域内企業の高度化、企業活性化支援事業 (地域資源活用研究開発支援事業補助金)	シルク産業及び産地の自立化を図るため、新製品・素材等の開発やブランド化を促進し、デザイン・品質・販売手法等における競争力を高める取組を支援する。	7,468				◆	③産業振興と人材育成

施策の成果指標 (KPI)

成果指標 (項目)	初期値 (前期計画基準値)	現状値(後期計画基準値)	実績値	実施計画期間設定値	目標値	
従業者一人当たり製造品出荷額等	—	3,751万円/人 (2021年度)	4,939万円/人 (2022年度)	4,101万円/人 (2027年度)	4,163万円/人 (2028年度)	◆

項 目	No.	事業名	事業内容	R7事業費 (千円)	事業計画期間			総合 戦略	加速化ア クション
					R7	R8	R9		
(2)明るく元気な地域の活力の源となるまちの賑わいの創出									
中心市街地における多様な商業・サービス機能の立地促進 8賑わいがもたらす経済成長を 4まちの賑わい創出を推進する 9食文化情報発信拠点の活用を推進する	227	商店街振興対策事業 (鶴岡※TMO事業補助金)	賑わいの創出を図るため、中心商店街や各種団体等が連携する各種イベントやセミナー、商店街の空き店舗の利活用を支援する。	6,000				◆	
	228	商店街振興対策事業 ★ (空き店舗解消リフォーム補助金)	市内の事業者・創業者・事業継承者等による新規開業に向けた店舗改装等を支援する。令和7年度は新たに、中心市街地を対象とする加算措置を設ける。	8,000				◆	
	229	商店街振興対策事業 ★ (公民共創のまちづくり推進事業費補助金)	公民共創による中心市街地活性化を推進するため、公募により選定した事業者が行うリノベーションによる遊休物件の利活用を支援する。	6,000				◆	③産業振興と人材育成
	230	まちなか若者創業・にぎわい応援事業 (まちなか賑わい創出支援事業補助金)	まちなか広場とその周辺の継続的な賑わい創出を図るため、イベント広場を利用した定期的・多発的なイベント誘致の促進並びに認知度の向上に資する取組を支援する。	3,000				◆	③産業振興と人材育成
	231	まちなか若者創業・にぎわい応援事業 ★ (中心市街地賑わいイベント支援事業補助金)	中心市街地における賑わい創出を図るため、市内の複数事業者の団体等で行うイベントを支援する。令和7年度は補助率・補助上限額の高い「若者参加枠」を創設し、従来のイベントに加えて集客難易度及び公益性が高いイベントを手厚く支援する。	1,000				◆	③産業振興と人材育成
	232	FOODEVER管理運営事業	食文化情報発信拠点FOODEVERのテナントの入居促進を図るとともに、館内装飾の充実やイベントの開催により賑わいの創出に向けて取り組む。	3,640				◆	
※TMO 鶴岡タウンマネージメント機構。									
施策の成果指標（KPI）									
成果指標（項目）			初期値（前期計画基準値）	現状値(後期計画基準値)	実績値	実施計画期間設定値	目標値		
中心商店街における自転車歩行者数(休日・平日の平均)			3,843人 (2017年度)	2,857人 (2022年度)	2,853人 (2023年度)	4,243人 (2027年度)	4,281人 (2028年度)		◆
中心商店街における空き店舗率			8.3% (2017年度)	9.9% (2022年度)	9.5% (2023年度)	4.85% (2027年度)	4.5% (2028年度)		◆

項 目	No.	事業名	事業内容	R7事業費 (千円)	事業計画期間			総合 戦略	加速化ア クション	
					R7	R8	R9			
(3)本市の産業を支え発展に導くはたらく人の確保・育成										
若者の地元就職と地元定着の促進   	18	若者地元定着・回帰促進事業 ★ (大学生等就業マッチング推進事業補助金) (UIターン就職希望者実態調査) ※未来創造のPJ再掲	若者の地元定着・地元回帰を促進するため、地元大学生向けの若手社員との交流イベントの開催や長期インターンシップなどを実施するほか、「つるおか仕事ナビ」のコンテンツ充実及び掲載企業の拡大、UIターン就職希望者への就職活動に関する実態調査を行う。	8,697				◆	①若者・子育て	
誰もが働きやすい環境づくり 	233	労働福祉対策事業 (正社員化促進事業奨励金)	50歳未満の市内に在住・勤務する非正規雇用労働者を正社員に転換し、6か月間継続雇用した事業者に奨励金を支給する。	2,000				◆		
起業・創業のまちづくりの推進  	55	創業支援事業 ※未来創造のPJ再掲	新規創業者、移住開業者等の開業を支援する新規創業促進助成金等で、事業開始初期の経営安定・事業拡大を支援する。また、令和6年度に引き続きイノベーションプログラムの実施を支援する。	30,000				◆	③産業振興と人材育成	
	234	産業人材育成支援事業 (産業ひとつくり支援事業補助金)	庄内産業振興センターが実施する起業家育成やWe b活用、企業連携等の経営支援・創業支援事業、ものづくり中核人材育成事業及び職業能力開発講座事業等を支援する。	24,651				◆		
産業人材の育成と職業技術・技能の継承 	38	食文化創造都市推進事業 ★ (次世代料理人コンペティションの開催) ※未来創造のPJ再掲	次世代料理人コンペティションを開催し、料理人の自己研鑽の機会を設けるとともに、鶴岡市の食・食文化の情報発信を図る。	2,900				◆	③産業振興と人材育成	
	235	食文化創造都市推進事業 (料理人等技術向上支援事業)	市内の若手料理人の技術向上を図るため、コンクールへの参加や専門技術の自己研修に要する経費を支援する。	650				◆		
施策の成果指標（K P I）										
成果指標（項目）			初期値（前期計画基準値）	現状値(後期計画基準値)	実績値	実施計画期間設定値		目標値		
新規高等学校卒業者就職者のうち市内就職者の割合			45.0% (2018年3月卒)	57.5% (2023年3月卒)	50.5% (2024年3月卒)	65.0% (2028年3月卒)		66.7% (2029年3月卒)		◆
企業経営課題調査において、経営上の課題に「従業員の確保」を挙げた企業の割合			－	47.7% (2023年度調査結果)	53.8% (2024年度調査結果)	39.7% (2027年度調査結果)		37.7% (2028年度調査結果)		◆

商工団体及び庄内地域産業振興センターの「特定創業支援等事業」を受けた新規創業者数	—	34件 (2022年度)	累計76件 (2023年度)	累計214件 (2027年度)	累計250件 (2028年度)	◆
--	---	-----------------	-------------------	--------------------	--------------------	---

項 目	No.	事業名	事業内容	R7事業費 (千円)	事業計画期間			総合 戦略	加速化ア クション
					R7	R8	R9		
(4)高度な研究教育による新産業創出と起業家育成									
高等教育機関、研究機 関の研究成果・新技術 を核とする新しい産業 の振興 8 働きがいも 経済成長も 9 産業と技術革新の 基盤をつくろう	53	地方大学・地域産業創生事業 ★	食文化創造都市鶴岡にガストロノミックイノベーションを主導する研究開発拠点を構築し、そこから生まれる新食材や技術の活用による産業の創出を図る。その実現のため、山形大学農学部と慶應先端研とが連携して研究開発と専門人材の育成を行い、拠点における研究開発力の強化と専門研究人材の集積を図る。	441,230				◆	③産業振興と人材育成
	54	新産業創出地域基盤事業	慶應先端研の高度な研究機能・成果を生かした地元企業との共同研究及び新産業の開拓を進めるほか、慶應先端研と連携した各種事業、バイオ産業の集積に向けた取組を進める。また、鶴岡サイエンスパークの地域理解を深めるとともに、地元企業との連携強化を図るイベントや産学官連携強化に資する取組への支援を行う。	4,709				◆	
	236	先端研究産業支援センター管理運営事業	ベンチャー企業・研究開発型企業などの事業活動を支援するため、施設の適切な管理と利便性の確保を図る。	333,780				◆	
産業を創る若い人材の 育成・流入・交流の促 進 4 質の高い教育を みんなに	237	新産業創出地域基盤事業 (鶴岡サイエンスパークまつり補助金)	鶴岡サイエンスパークの地域理解、人材交流による地元企業との連携を図ることを目的として開催される「鶴岡サイエンスパークまつり」を支援する。	600				◆	

施策の成果指標（K P I）

成果指標（項目）	初期値（前期計画基準値）	現状値(後期計画基準値)	実績値	実施計画期間設定値	目標値	
高等教育機関・研究機関の研究成果などから誕生した本社を鶴岡市に置くベンチャー企業（従業員4名以上）の数（累計）	5社 (2018年度)	5社 (2022年度)	6社 (2023年度)	8社 (2027年度)	9社 (2028年度)	◆
上記ベンチャー企業の40歳未満の従業員（役員（非常勤を除く）及び正社員）数	162人 (2018年度)	198人 (2022年度)	191人 (2023年度)	259人 (2027年度)	270人 (2028年度)	◆

項 目	No.	事業名	事業内容	R7事業費 (千円)	事業計画期間			総合 戦略	加速化ア クション
					R7	R8	R9		
(5)鶴岡ならではの観光の振興									
国際観光都市の実現を めざしたインバウンド 誘客と認知度の向上 8 働きがいも 経済成長も 9 産業と生活環境の 両立を目指す	81	国際観光推進事業 ★ ※未来創造のPJ再掲	鶴岡市中期観光戦略プラン（令和6年度～令和10年度）に基づき、インバウンド向け情報発信の強化を図る。令和7年度は、台湾プロモーションや外国語ガイド育成研修、国際バドミントンU16出場選手へのエクスカーションなどを実施する。	13,030				◆	④定住・ 交流人口
	238	観光一般事業・国際観光推進事業 （観光案内所等の運営）	市内にある観光案内所等において、観光案内や、交通機関・宿泊施設の案内など各種情報の提供、レンタサイクルの貸出しなど、観光客へサービスを実施する。また、駅前の観光案内所では、英語対応スタッフを配置し、インバウンド観光のさらなる推進を図る。	14,350				◆	
	239	鶴岡観光地域づくり推進事業 ★	観光地域づくりを目指した観光資源の磨き上げや受入環境整備と情報発信を実施する。令和7年度は新たに「羽黒山五重塔令和の大改修特別コンテンツ造成支援事業」、「温泉街魅力向上周辺環境整備モデル事業」を実施する。	6,550				◆	
観光戦略・マーケティングなどにに基づく観光 振興 8 働きがいも 経済成長も	47	鶴岡※DMO支援事業 （観光地域づくり推進補助金） ※未来創造のPJ再掲	一般社団法人DEGAM鶴岡ツーリズムビューロー（以下「DEGAM」）が実施する旅行商品開発や地域と連携したコンテンツの造成に係る取組を支援し、食文化体験イベントや「詣でる つかる 頂きます」を核として「ガストロノミーツーリズム」の推進を図る。	1,144				◆	④定住・ 交流人口
	240	鶴岡※DMO支援事業 （運営・機能強化補助金のうち観光 戦略推進、マーケティング活動支 援）	DEGAMが実施する観光戦略の推進及び観光マーケティング活動の育成を支援し、鶴岡の魅力の一層の発信と誘客の拡大を図る。	6,000				◆	④定住・ 交流人口
	241	鶴岡※DMO支援事業 （観光誘客推進・体制強化補助金）	DEGAMが実施する観光ライトアップ事業や羽黒山午年御縁年企画と連動したプロモーションなどの誘客体制強化事業を支援する。また、インバウンドの受入れに向けて日本政府観光局が東北エリアで開催するアドベンチャーウィーク2025に参画し、出羽三山などをフィールドとしたアドベンチャーツーリズムを推進する。	9,300				◆	④定住・ 交流人口
	242	中期観光戦略プラン推進事業 ★	中期観光戦略プランに基づく施策・事業の進捗管理、成果検証によるPDCAサイクルを実践するため、有識者や観光事業者を交えた意見交換会や市職員等を対象とした研修会等を行う。	327				◆	④定住・ 交流人口
	243	シティプロモーション推進事業 ★	本市の観光、食文化、産業など一体系的なプロモーションを行う。令和7年度は、首都圏をターゲットとした「東北自治体連携シティプロモーション」や「都営バスラッピング」などにより、交流人口の拡大や認知度向上に繋げる。	6,640				◆	④定住・ 交流人口

訪れたい、住みたい観光地域づくりの推進 8 働きがいも経済成長も 9 産業と地域資源の融合で新たな価値を生み出す 11 文化創造都市の発展に貢献する	35	食文化創造都市推進事業 ★ (海外ユネスコ創造都市との学びの交流事業) ※未来創造のPJ再掲	海外ユネスコ創造都市との交流を深め、食・食文化の「学び」をテーマとした相互交流の促進や交流人口の拡大を図る。	7,394					◆	④定住・交流人口
	36	食文化創造都市推進事業 (鶴岡ふうどガイド活動促進事業)	ガストロノミーツーリズムの推進に向けて、食や食文化の魅力を発信する「鶴岡ふうどガイド」を育成し、交流人口の拡大や満足度の向上を図る。	1,476					◆	④定住・交流人口
	39	食文化創造都市推進事業 ★ (つるおかふうどマルシェ開催事業)	食文化情報発信拠点であるFOODEVERにおいて、つるおかふうどマルシェを定期的に開催し、交流人口の拡大及び鶴岡市の食・食文化の情報発信を図る。	878					◆	④定住・交流人口
	244	鶴岡市日本遺産活用事業 ★ (3つの日本遺産魅力活用事業補助金)	サムライゆかりのシルク及び北前船の各推進協議会の統合に加え、出羽三山を含めて設立予定の「(仮称)鶴岡市日本遺産推進協議会」の日本遺産ストーリーを活用した観光振興及び地域活性化の取組を支援する。	9,000					◆	④定住・交流人口
	245	やまぶし温泉ゆばか管理運営事業 ★ (サウナリニューアル工事)	付加価値の向上と入浴者数の増加を図るため、オートロウリュの導入によるサウナリニューアルを行う。	9,600					◆	
	246	あさひ自然体験交流施設管理運営事業 ★ (湯殿山自然体験グランドデザイン事業補助金)	地域おこし協力隊(2名)を委嘱し、「R天国」の更なる情報発信や誘客促進など、シーズンを通した湯殿山スキー場を核とする自然体験交流施設を利用したグランドデザインを構築する。	14,301					◆	
	247	あさひ自然体験交流施設管理運営事業 ★ (湯殿山スキー場ゲートシステム設置工事)	混雑緩和・スムーズなリフト乗車による来場者の利便性向上及びスタッフの負担軽減のため、湯殿山スキー場にゲートシステムを設置する。	36,000					◆	
地域活性化につながる観光振興 8 働きがいも経済成長も	248	まつり振興事業 ★	天神祭をはじめ各地域の伝統や地域資源を生かしたまつりや温泉街などで行われる各種イベントに引き続き支援するほか、赤川花火大会の合併20周年を記念した企画に対して支援を拡充する。	38,447					◆	
加茂水族館や博物館などを中核とした交流人口の拡大 8 働きがいも経済成長も 9 産業と地域資源の融合で新たな価値を生み出す 11 文化創造都市の発展に貢献する	249	加茂水族館改築事業 ★	令和8年度のリニューアルオープンに向け、改築工事を継続するほか、令和7年度は、財源として住民参加型市場公募債の発行を行うなど、各種PRを実施する。なお、改築工事予算にはインフレスライドによる増額見込み分(約1.4億円)を含んでいる。	1,339,436					◆	④移住・交流人口
※DMO Destinatin Management/Martketing Orgnizationの略。官民の多様な関係者が一体となり、各種データの継続的な収集や分析に基づく、戦略的な観光地域づくりを推進する組織。										

施策の成果指標（KPI）

成果指標（項目）	初期値（前期計画基準値）	現状値（後期計画基準値）	実績値	実施計画期間設定値	目標値	
観光入込客数	631万人 (2017年度)	428万人 (2022年度)	474万人 (2023年度)	580万人 (2027年度)	601万人 (2028年度)	◆
観光消費額	—	27,790百万円 (2022年度)	28,802百万円 (2023年度)	38,650百万円 (2027年度)	39,682百万円 (2028年度)	◆
外国人延べ宿泊者数	13,000人 (2017年度)	2,700人 (2022年度)	9,800人 (2023年度)	13,000人 (2027年度)	13,000人 (2017年度)	◆

項 目	No.	事業名	事業内容	R7事業費 (千円)	事業計画期間			総合 戦略	加速化ア クション	
					R7	R8	R9			
6 社会の基盤 ～自然と都市が調和したコンパクトシティの形成を進め、交通や情報ネットワークの充実により市域内外の交流を促進しながら、誰もが安全で快適に暮らせるまちをつくります～										
(1)快適な都市環境の形成										
コンパクトな市街地形成と地域拠点とのネットワークの構築 11 住み続けられるまちづくりを 9 産業と地域連携の促進を促す	250	都市再興基本計画策定事務 ★	コンパクトな市街地形成と地域とのネットワークの構築、賑わいのある中心市街地形成のため、平成29年度に策定した都市再興基本計画の次期計画に向けた中間評価・検証を行う。	11,093				◆		
	賑わいのある中心市街地の形成	57	中心市街地将来ビジョン推進事業 ★ ※未来創造のPJ再掲	中心市街地の賑わい創出のため、銀座通り・三日町口通り・みゆき通りの街路の在り方を検討するとともに、まちづくりセンター鶴岡Dada等の改修を行う。	39,812				◆	④定住・交流人口
		58	中心市街地将来ビジョン推進事業 ★ (まちなか住環境整備応援補助金)	まちなか居住につながる、道路拡幅を伴う小規模な宅地造成等に対して支援する。	3,000					④定住・交流人口
		251	官民連携まちづくり事業 (まちづくりセンター運営支援補助金)	まちづくり人材の育成と中心市街地の賑わい創出を推進するため、まちづくりセンターの運営経費を支援する。	2,600				◆	

歴史・伝統・文化を大切に した誇りの持てる 地域づくりの推進 	60	鶴岡市歴史的風致維持向上計画事業 ★ ※未来創造のPJ再掲	歴史的・文化的資源の特性を活かした魅力あるまちづくりを推進するため、令和5年度から10か年を計画期間とする「鶴岡市歴史的風致維持向上計画（第2期）」に基づき、各重点区域の整備方針を実現するための歴史的建造物の調査を行う。 令和7年度は、重点地区の一つである手向地区に地域の歴史や文化等に関するサイン看板を設置する。	12,460					④定住・交流人口
多様な機能を有する公園・緑地の整備と保全 	252	温海公園整備事業	令和9年度の供用開始に向けて、温海公園（ばら園）の改修工事を行う。	40,000					
	253	赤川かわまちづくり事業	市の中心河川である赤川の自然を活用したふれあい・交流・健康づくりの空間となるように、「赤川かわまちづくり計画」に基づき、下流域（赤川河川緑地）及び上流域（櫛引総合運動公園、櫛引やすらぎ公園等）の公園施設整備を行う。	61,500					

※鶴岡市歴史的風致維持向上計画
 地域における固有の歴史的な建造物及びその周辺と人々の営みが一体となった「歴史的風致」の維持、向上を図り、これを生かしたまちづくりを進めていく計画。本市では、2013年度から2022年度を計画期間として策定し、「鶴岡公園とその周辺地区」「羽黒町手向地区」「羽黒町松ヶ岡地区」を重点地区として設定している。

施策の成果指標（K P I）

成果指標（項目）	初期値（前期計画基準値）	現状値（後期計画基準値）	実績値	実施計画期間設定値	目標値	
市街化区域居住人口の市内総人口に占める割合	—	60.8% （2022年度）	61.3% （2023年度）	62.9% （2027年度）	63.2% （2028年度）	◆

項 目	No.	事業名	事業内容	R7事業費 (千円)	事業計画期間			総合 戦略	加速化ア クシ ョ ン
					R7	R8	R9		
(2)交流・連携の推進と基盤の整備									
日本海沿岸地域などとの連携と交流の推進 9 産業と技術革新の基盤をつくろう 8 産業と技術革新の基盤をつくろう	254	高速自動車道建設事業対策業務	関係機関と連携し、日本海沿岸東北自動車道及び東北横断自動車道酒田線の整備促進の活動を行うことにより、高速交通基盤の充実を図る。	1,586					
高速交通ネットワークの充実 9 産業と技術革新の基盤をつくろう	255	道の駅あつみ移転整備事業 ★	道の駅あつみの移転整備について、事業用地を取得するほか、整備工事に着手する。また、鼠ヶ関川親水広場の整備に向けた設計を行う。	1,599,074				◆	④交流人口

幹線道路網の整備  9 産業と技術革新の基盤をつくろう  11 住み続けられるまちづくりを	256	道路公共事業	幹線道路網の整備や生活関連道路の整備を行い、道路機能の向上並びに生活利便性の向上を図る。	340,626					
	76	道路照明灯改修事業 ★ ※未来創造のPJ再掲	道路照明灯のLED化改修及びその後の保守管理を一括して発注し、省エネ削減保証により、確実に電気料の削減が見込まれるESCO（Energy Service Company）事業により実施する。	280,000					
安全・安心な市道整備と管理  9 産業と技術革新の基盤をつくろう  11 住み続けられるまちづくりを	257	道路新設改良事業	市民生活に密着した生活道路等の整備により、生活環境の向上及び利便性の向上を図る。	190,109					
	258	橋梁新設改良事業	老朽化した橋梁の補修や架替等を実施する。また、橋梁の計画的な点検を行い、長寿命化を図る。	575,968					
	259	都市計画道路鶴岡駅錦町線整備事業	鶴岡駅前地区の魅力向上を図るため、全農倉庫南側からエスモール方面に至る都市計画道路鶴岡駅錦町線の歩道整備を行い、歩行者が安心・快適に通行できる空間を整備する。	11,000					
	260	都市計画道路苗津大山線整備事業 ★	苗津大山線の道路拡幅・歩道整備に向けた予備設計等を実施する。	10,000					
	261	都市計画道路山王町本町線整備事業	山王町本町線（川端通り）の令和7年度の一方通行解除に向けて、舗装工事等を実施する。	13,270					
公共交通ネットワークの形成  11 住み続けられるまちづくりを  10 持続可能な消費と生産	14	高校生等遠距離通学費支援事業 ※未来創造のPJ、2（1）再掲	市内の高校生と致道館中学校の生徒に対し、公共交通による通学費と最寄りのバス停や駅までの燃料費の一部を支援する。	16,208				◆	
	262	交通輸送対策事業 ★	路線バス、藤島の※デマンド交通、乗合タクシー、ボランティア輸送への支援、市営バスの運行、路線バス運行事業者の車両更新経費への支援等、市民の生活交通の確保を図る。 令和7年度は、路線バスが廃止される藤島地域・朝日地域において交通再編を実施するほか、鶴岡市地域公共交通計画を更新する。	305,493				◆	②SDGs
	263	交通輸送対策事業 ★ （タクシーピークシフト実証事業）	タクシーの混雑時間の平準化を図るため、予約が少ない時間帯における高齢者等の利用料金を割引するタクシー事業者に対して支援する。	920					

港湾の利活用と魅力の創出  	264	港湾管理業務	「みなとオアシス加茂・鼠ヶ関」において、PRの強化及び地元や加茂水族館等とのタイアップ事業を展開し、港を核としたまちづくりを行う。	348					
---	-----	--------	---	-----	--	--	--	--	--

※デマンド交通 利用者の事前予約に応じる形で運行経路や運航スケジュールをそれに合わせて運行する地域公共交通のこと。

施策の成果指標（KPI）

成果指標（項目）	初期値（前期計画基準値）	現状値（後期計画基準値）	実績値	実施計画期間設定値	目標値	
日本海沿岸東北自動車道鶴岡西IC利用台数（台/日） ※参考値として（）内に日本海沿岸東北自動車道年度別車種別通行台数（台/日）を記載	7,225台 （24,153台） （2015年度）	6,951台 （21,437台） （2021年度）	-	7,162台 （26,140台） （2027年度）	10,600台 （2028年度）	◆
平成29年度を100とした場合の路線バスなど利用者指数	100 （2017年度）	83 （2022年度）	93 （2023年度）	101.5 （2027年度）	103 （2028年度）	◆

項 目	No.	事業名	事業内容	R7事業費 (千円)	事業計画期間			総合 戦略	加速化ア クション
					R7	R8	R9		
(3)安全・安心な生活基盤の整備									
安心に暮らせる住環境 づくりの推進 11 住み続けられる まちづくりを	19	地域住宅活性化事業 ★ (地域住宅活性化事業補助金) ※未来創造のPJ再掲	つるおか住宅活性化ネットワークが行う鶴岡産木材を使用した「つるおか住宅」の新築を支援する当該補助金について、移住世帯や新婚・子育て世帯に対して加算措置を行っているが、令和7年度は新たに、中心市街地の場合の加算措置を設ける。	6,000				◆	①若者・子育て ④定住・交流人口
	20	地域住宅活性化事業 ★ (地域住宅リフォーム支援事業補助金) ※未来創造のPJ再掲	住宅のリフォーム工事を支援する当該補助金について、移住世帯や新婚・子育て世帯に対して補助率、上限額を優遇するほか、移住世帯による空き家のリフォームに対する特別枠を設けているが、令和7年度は新たに、中心市街地の場合の特別枠を設ける。	84,000				◆	①若者・子育て ④定住・交流人口
	265	空き家有効活用支援事業 (空き家利活用コーディネート推進事業)	空き家利活用の更なる促進を図るため、空き家バンクを運営し、空き家対策に積極的に取り組んでいるNPOつるおかランド・バンクの空き家利活用コーディネート事業を支援する。	5,000				◆	④交流人口
	266	市営住宅維持管理費 ★ (短期お試し住宅の整備)	住宅に困窮する低所得者の居住安定と社会情勢の変化に対応した居住環境向上のため、市営住宅の適切な維持管理を行う。また、移住希望者へ空いている公営住宅を提供し、移住・定住の促進を図る。 令和7年度は、1か月未満の短期利用者向けに移住希望者向けお試し住宅を1戸増設する。	84,087				◆	

住宅・建築物の耐震化の向上  	267	木造住宅耐震化等促進事業 ★	補助対象を県の改定にあわせ「昭和56年5月以前に着工した住宅」から「平成12年5月以前に着工した住宅」に変更する。また、災害危険区域等に居住する住民の住宅移転や除却に支援を行う。	7,646					
	268	公共施設等総合管理計画推進事業 ★ (公共施設等総合管理計画の改訂)	公共施設等総合管理計画の推進に必要な公共施設の更新・統廃合・長寿命化等による最適な維持管理の実施のため、※公共施設マネジメントシステムを運用する。 令和7年度は、前期施設類型別基本方針（平成28年度～令和7年度）の見直しを行い、中期施設類型別基本方針（令和8年度～令和17年度）を策定する。	11,889					
人口減少社会に対応した適切な公共施設の管理  	269	朝日庁舎改築事業	新朝日庁舎の供用を開始し、旧庁舎等の解体や既存駐車場の改修等を行う。	364,553					
	270	水道広域連携推進事業	「庄内地域水道事業統合基本計画」と「水道事業の統合に関する基本協定」に基づき、令和8年4月からの水道企業団（2市1町）による事業開始のために必要な各種業務を、構成市町を代表して本市が発注するほか、庄内広域水道事業統合準備協議会への負担金を支払う。	249,624					
安全な水の安定供給   	271	水道施設改良事業	老朽化が進んだ水道施設及び管路を計画的に更新し、耐震化することにより水道水の恒常的な安定供給を図る。（※水道企業団として事業開始）	962,510					
	48	ビストロ下水道調査検討事業 ※未来創造のPJ再掲	下水道の処理水や消化ガスの余剰熱などを有効利用し、飼料用米や農産物、水産物等の生産について実証実験を進めるとともに、資源の地域内循環を図る。	16,000					②SDGs
下水道事業の健全経営と効率的な運営  	272	公共下水道・集落排水・浄化槽事業 (管渠、ポンプ場、処理場等改良事業)	市民の生活環境改善、公衆衛生の向上及び公共用水域の水質保全を図るため、下水道整備を推進するとともに、管路施設の老朽化対策及び地震対策の実施、処理場の長寿命化及び施設の耐震化を実施し、汚水処理能力の向上を図る。	4,540,163					
	273	公共下水道・集落排水・浄化槽事業 (汚泥資源化施設の更新整備)	下水道資源の有効活用による循環型社会の構築を図るため、令和9年度の稼働に向けて新汚泥資源化施設の整備を進める。事業は地域官民連携型（DB+O方式）により工期短縮やコスト縮減などに努める。	1,215,220					
雨水対策の推進  	56	公共下水道事業（雨水対策） ※未来創造のPJ再掲	特に中央工業団地内の雨水対策工事の進捗を図り、安全・安心な企業の活動基盤を整備する。	517,594					
※公共施設マネジメントシステム ビストロ下水道									
市が保有する公共施設の保全情報を一元的に管理し、施設台帳の整備や保全計画の作成に活用するための施設情報を管理するシステム 下水道から出た資源（処理水、汚泥肥料、熱、二酸化炭素等）を利用して農水産業等に有効活用する取組									

施策の成果指標（KPI）

成果指標（項目）	初期値（前期計画基準値）	現状値（後期計画基準値）	実績値	実施計画期間設定値	目標値
住宅確保要配慮者専用住宅登録戸数（累計）	24戸 （2018年度）	累計885戸 （2018～2022年度）	累計912戸 （2018～2024年度）	累計1,000戸 （2018～2027年度）	累計1,160戸 （2018～2028年度）
経年化（老朽）水道管路更新延長	469m （2018年度）	累計8,669m （2018～2022年度）	11,393m （2018～2023年度 累計）	27,891m （2018～2027年度 累計）	32,109m （2018～2028年度 累計）



項 目	No.	事業名	事業内容	R7事業費 (千円)	事業計画期間			総合 戦略	加速化ア クション
					R7	R8	R9		
(4)計画的な治水強化と市土の保全									
河川の整備と良好な維持管理 9 産業と防災基盤の 発展をつくろう 11 安全安心のまち をつくらう	274	河川維持事業	河川の維持管理を行い氾濫を防止するとともに、ボランティアによる河川清掃事業を通して、河川愛護の意識向上を図る。	33,458					
砂防施設などの整備 9 産業と防災基盤の 発展をつくろう 11 安全安心のまち をつくらう	275	県事業負担金 (急傾斜地崩壊対策事業)	県が行う急傾斜地崩壊対策事業等について、事業費の一部を負担する。	20,556					

施策の成果指標（KPI）

成果指標（項目）	初期値（前期計画基準値）	現状値（後期計画基準値）	実績値	実施計画期間設定値	目標値
河川の増水による家屋被害件数	67棟 （2018年10月時点）	0棟 （2021年度）	0棟 （2023年度）	0棟 （2027年度）	0棟 （2028年度）
河川愛護団体（海岸含む）活動団体数	58団体 （2018年度）	57団体 （2022年度）	59団体 （2023年度）	62団体 （2027年度）	63団体 （2028年度）

項 目	No.	事業名	事業内容	R7事業費 （千円）	事業計画期間			総合 戦略	加速化ア クション
					R7	R8	R9		
7 地域の振興 ～各地域固有の特性や地域資源を最大限に生かし、地域住民が誇りと愛着を持ち、安心して暮らし続けることができる地域づくりを行います～									
(1)鶴岡地域 11 住み続けられるまちづくりを 	276	地域まちづくり未来事業（鶴岡） （鶴岡地域まちづくり未来事業補助金）	鶴岡地域の広域コミュニティ組織が、未来に向けて取り組むまちづくり事業を支援し、住みよい、活力あふれる地域コミュニティの構築を推進する。	20, 152					
施策の成果指標（K P I）									
成果指標（項目）			初期値（前期計画基準値）	現状値(後期計画基準値)	実績値	実施計画期間設定値		目標値	
地域ビジョン策定件数（累計）※鶴岡市全体分			4件 （2018年度）	累計11件 （2018～2022年度）	累計15件 （2023年度）	累計19件 （2027年度）		20件 （2028年度）	
人材育成の取組を通じて新たに実施される地域づくりのプロジェクト件数（累計）			12件 （2018年度）	累計28件 （2018～2022年度）	累計88件 （2028年度）	累計78件 （2027年度）		累計45件 （2023年度）	

項 目	No.	事業名	事業内容	R7事業費 (千円)	事業計画期間			総合 戦略	加速化ア クション
					R7	R8	R9		
(2)藤島地域       	277	地域まちづくり未来事業（藤島） ★	1. 未来に繋げる田園文化と多様な水田活用農業の振興 ・ 藤島地域人と環境にやさしい農業推進事業 ・ 藤島農産物元気事業 ・ 庄内農業高等学校地域連携事業 ・ 藤島地域農の魅力拡大事業 ・ 藤島地域里山整備活性化事業 2. 歴史と文化、交流が彩るふじのまちづくりの推進 ・ 藤島歴史公園「H i s u 花」魅力発信事業 ・ 藤島歴史公園「H i s u 花」から始まる地域づくり事業 ・ 藤島地域花咲かせ活動支援事業 ・ ふじの里づくり事業 ・ 鶴岡伝統芸能祭開催事業 ・ 藤島地域観光拠点魅力アップ事業 ★ ・ ふじのまちかど整備事業 ・ 東田川文化記念館利活用事業 ★ ・ 藤棚の整備事業	22,495					

3. しやすい“藤島”を実感できる生活基盤の再構築

- ・藤島文厚エリア等検討事業
- ・長沼温泉ぽっぱの湯活性化事業



施策の成果指標（K P I）

成果指標（項目）	初期値（前期計画基準値）	現状値（後期計画基準値）	実績値	実施計画期間設定値	目標値
農業収入1,000万円以上の経営体割合	16.4% (2017年度)	20.3% (2022年度)	19.3% (2023年度)	28.1% (2027年度)	30.0% (2028年度)
ふじ（藤）関連イベント・施設入込数	21,615人 (2017年度)	47,695人 (2022年度)	54,874人 (2023年度)	60,500人 (2027年度)	62,000人 (2028年度)
藤島地域の年間人口減少率	△1.9% (2017年度)	△1.9% (2022年度)	△1.7% (2024年度)	△1.7% (2027年度)	△1.5% (2028年度)

項 目	No.	事業名	事業内容	R7事業費 (千円)	事業計画期間			総合 戦略	加速化ア クション
					R7	R8	R9		
(3)羽黒地域   	278	地域まちづくり未来事業（羽黒）★	1. 人を惹きつけ魅力あふれる観光の推進 ・松ヶ岡魅力創出支援事業 ・大鳥居周辺花いっぱい事業 ・出羽三山精進料理魅力発信事業 ・映画ロケ等支援事業 ・史跡松ヶ岡青空マルシェ支援事業 ・太陽に輝くひまわり畑創出支援事業 ★ ・羽黒山午年御縁年誘客対策事業 ★ ・手向地区持続可能な歴史まちづくり推進事業 ★ ※未来創造のPJ再掲 ・羽黒山スギ並木保全計画策定事業	14,082	→			◆	
			2. 地域の特色を生かし価値を高める農業の推進 ・月山高原「黄金色の麦畑」創出事業				→		
			3. 活力ある地域づくりを担う地域コミュニティの推進 ・羽黒地域のおしごとみつけた事業 ・広瀬さ行ってみがプロジェクト支援事業 ★ ・羽黒地域ふらっといっぽ事業				→		

施策の成果指標（K P I）

成果指標（項目）	初期値（前期計画基準値）	現状値（後期計画基準値）	実績値	実施計画期間設定値	目標値
羽黒地域の観光入込客数	—	700,600人 (2022年度)	771,900人 (2023年度)	977,900人 (2027年度)	1,029,400人 (2028年度)
羽黒地域の外国人宿泊者数	—	167人 (2022年度)	2,155人 (2023年度)	2,431人 (2027年度)	2,500人 (2028年度)
堆肥散布量（羽黒町堆肥利用組合）	1,757 t (2017年度)	1,939 t (2022年度)	2,232 t (2023年度)	1,959 t (2027年度)	1,964 t (2028年度)
小麦生産量（月山高原農地委員会）	—	32 t (2022年度)	70 t (2023年度)	88 t (2027年度)	92 t (2028年度)
地域活動センター利用者数（4地区合計）	41,842人 (2017年度)	29,573人 (2022年度)	32,536人 (2023年度)	40,600人 (2027年度)	41,900人 (2028年度)

項 目	No.	事業名	事業内容	R7事業費 (千円)	事業計画期間			総合 戦略	加速化ア クション
					R7	R8	R9		
(4) 櫛引地域    	279	地域まちづくり未来事業（櫛引）	1. フルーツの里づくりの推進と、地域資源の観光連携による魅力度の向上 ・ 櫛引地域都市農村交流促進事業 ・ くしびきフルーツ振興プロジェクト事業 ・ 鶴岡市南部エリア観光周遊促進事業 2. 黒川能など貴重な歴史文化の継承と活用推進 ・ 黒川能保存伝承支援事業 ・ 能楽青年交流事業 ・ 櫛引地域歴史文化施設ガイダンス整備事業 ・ 櫛引地域歴史文化施設収益性向上支援事業 ★ 3. コミュニティの活性化と明るく健康で暮らしやすい地域づくりの推進 ・ くしびき若者未来創造事業 ・ 櫛引地域花いっぱい運動で環境美化推進事業 ・ くしびき夏のイベント推進事業 ・ ゆ〜Town活性化事業 ・ 横綱柏戸記念館活性化事業	12,396					

施策の成果指標（K P I）

成果指標（項目）	初期値（前期計画基準値）	現状値（後期計画基準値）	実績値	実施計画期間設定値	目標値
果樹販売額（ＪＡ庄内たがわ櫛引支所、産直施設）	318,759千円 （2016年度）	349,408千円 （2022年度）	383,163千円 （2023年度）	350,000千円 （2027年度）	350,000千円 （2028年度）
櫛引地域観光果樹園観光入込客数	18,258人 （2017年度）	16,231人 （2022年）	16,637人 （2023年度）	18,500人 （2027年度）	19,000人 （2028年度）
櫛引地域の年間観光入込客数（11施設）	748千人 （2017年度）	652千人 （2022年）	658千人 （2023年度）	725千人 （2027年度）	800千人 （2028年度）
単位自治組織の地域ビジョン策定数（全21組織・累計）	1組織 （2018年度）	累計1組織 （2018～2020年度）	累計1組織 （2023年度）	累計7組織 （2027年度）	累計10組織 （2018～2028年度）

項 目	No.	事業名	事業内容	R7事業費 （千円）	事業計画期間			総合 戦略	加速化ア クション
					R7	R8	R9		
(5)朝日地域	280	地域まちづくり未来事業（朝日）	1. 中山間地域における定住環境の支援 ・朝日地域若者語らいの場ありのまま未来プロジェクト事業 ・朝日地域大鳥地区移動支援モデル事業 ・朝日地域共創プロジェクト支援事業 ・大泉地域ビジョンスタートアップ支援事業 ★ ・朝日地域助け合い玄関前除雪支援事業 ・かたくり温泉運営支援事業 ・朝日地域フレイル予防事業 2. 森林資源、自然環境などを活用し、中山間地に特化した農林業の振興 ・朝日地域山の恵み産地化事業 ・朝日地域拠点形成事業 ★ 3. 自然、文化、風土など、地域資源を活用した観光の振興 ・大鳥池避難小屋衛星通信実証実験事業 ★ ・朝日地域観光あいのりタクシー運行事業 ・六十里越街道魅力発信事業 ・桧原二ノ俣峠越山道復元事業	19,018					

施策の成果指標（K P I）

成果指標（項目）	初期値（前期計画基準値）	現状値（後期計画基準値）	実績値	実施計画期間設定値	目標値
転出による世帯減少率	△2.3% （2017年度）	△1.6% （2022年度）	△2.6% （2023年度）	△1.6% （2027年度）	△1.5% （2028年度）
地域内経営耕地面積の確保	843ha （2015年度）	780ha （2022年度）	784ha （2024年度）	800ha （2027年度）	820ha以上 （2028年度）
朝日地域への観光入込客数	526千人 （2017年度）	268千人 （2022年度）	408千人 （2023年度）	500千人 （2027年度）	530千人 （2028年度）

項 目	No.	事業名	事業内容	R7事業費 （千円）	事業計画期間			総合 戦略	加速化ア クション
					R7	R8	R9		
(6)温海地域	281	地域まちづくり未来事業（温海） ★	1. あつみ温泉と道の駅を拠点とした地域振興 ・道の駅あつみ商品開発プラットフォーム事業 ★ ・温海地域水産物販売実証実験事業 2. 自然・歴史・文化を生かした交流人口、関係人口の拡大 ・温海地域支援ネットワーク推進事業 ・温海地域家族まるごと移住体験事業 ・温海地域体験旅行推進事業 ・温海地域教育環境充実事業 3. 地域特性を生かした農林水産業の振興 ・温海地域在来作物振興事業 ・温海地域小ロット農産物生産振興事業 ・温海地域伝統的工芸品振興事業 4. 海・山・自然豊かに暮らし続けられる環境整備 ・温海地域生きる力を育む教育推進事業 ・温海地域養蚕環境整備事業 ・温海地域支え合い訪問活動事業 ★	18,624	→				
     									

施策の成果指標（K P I）

成果指標（項目）	初期値（前期計画基準値）	現状値（後期計画基準値）	実績値	実施計画期間設定値	目標値
あつみ温泉及び鼠ヶ関地区内観光施設の観光入込客数 （道の駅含む）	478千人 （2017年度）	385千人 （2022年度）	420千人 （2023年度）	620千人 （2027年度）	820千人 （2028年度）

教育旅行受入れ学校数	2校 (日帰り) (2017年度)	34校 (宿泊32校、 日帰り2校) (2022年度)	7校(宿泊7校) (2023年度)	18校(宿泊18校) (2027年度)	20校 (宿泊20校) (2028年度)
越沢三角そばの栽培面積	25,160㎡ (2017年度)	108,530㎡ (2022年度)	149,980㎡ (2023年度)	150,000㎡ (2027年度)	150,000㎡ (2028年度)
焼畑あつみかぶの販売価格	209円/kg (2017年度)	222円/kg (2022年度)	242円/kg (2023年度)	230円/kg (2027年度)	230円/kg (2028年度)
集落ビジョン策定自治会数(累計)	11自治会 (2018年度)	累計13自治会 (2018～2022年度)	累計13自治会 (2018～2023年度)	累計15自治会 (2018～2027年度)	累計27全自治会 (2018～2028年度)

IV 計画の推進

<主な重点事業>

項 目	No.	事業名	事業内容	R7事業費 (千円)	事業計画期間			総合 戦略	加速化ア クション
					R7	R8	R9		
対話と協働による政策 推進	282	ふるさと寄附金事業 ★	市外の寄附者へ本市の観光・物産のPRとして返礼品を贈呈するとともに、ふるさと納税サイトを強化・拡充することにより、ふるさと寄附金制度の推進を図る。令和7年度は、市制施行20周年記念返礼品の造成や広報媒体の活用強化を図る。	1,394,771					④定住・ 交流人口
	283	広報広聴事業 ★	市民の市政に対する理解を深め、市民生活の利便性を高めるための広報事業及び市民の意見や要望を取り上げ、市民参加型の市政を実現するための広聴事業を実施する。令和7年度は、SNSを活用した情報発信を強化するとともに、本市のシティプロモーション戦略を策定する。	3,300					
	284	企業版ふるさと寄附金事業	企業版ふるさと納税マッチングサービスを活用するなど、企業版ふるさと寄附金の獲得強化に取り組む。	3,432					④交流人 口
	285	市民まちづくり活動促進事業	市民のまちづくり活動を支援し、多様な主体によるまちづくりへの参加を促進することにより、将来的な協働の担い手の発掘と人材育成を図る。また、ふるさと寄附金制度を活用したクラウドファンディングによるコースを運営し、活動団体が事業を実施するための資金調達を支援する。	2,910					

効果的で効率的な行財政運営	286	行財政改革推進事業 ★	令和7年度に終了する第3次行財政改革大綱及び実施計画の全体総括を行うとともに、令和8年度からの5年間を計画期間とする第4次行財政改革大綱及び実施計画の策定を行う。	1,089					
	287	R P A 導入事業	定型業務の効率化を図るため、※R P A 導入による効果検証を行い、効果が認められた業務について導入を進める。	5,720					⑤デジタル
総合的なデジタル化戦略の推進	288	デジタル化戦略推進事業	デジタル化の進展度と生活の満足度に関する市民アンケートやデジタル化推進会議を通じた有識者からの助言・評価を踏まえ、デジタル化施策の具体化を図る。また、A I による文字起こしソフトを導入し庁内の事務軽減を図るほか、鶴岡高専の学生にデジタル人材育成として、市の様々な地域課題解決に向けたデジタル技術をテーマとした研究を支援する。	2,922					⑤デジタル
	289	朝日庁舎改築事業 ★ (スマートオフィス化の推進)	デジタル技術を活用した情報発信やオンライン会議を推進し、業務効率化を進める。	2,579					⑤デジタル
	290	市民窓口デジタル化推進事業 ★	市民窓口の利便性向上と業務改善の検討を図るため、デジタル端末等を活用した実証事業を実施する。	9,094					⑤デジタル
	291	スマート市役所推進事業 ★	デジタルを活用した取組を全庁的に推進し、事務効率化・市民サービス向上を図る。 令和7年度は、全庁横断的に活用できる事務効率化ツール（ローコードツール）を導入し、業務の効率化を図る。	13,584					⑤デジタル
	292	自治体情報システム標準化事業 ★	住民記録や税務などの業務システムを国が提供するクラウドサービス（ガバメントクラウド）へ移行するため、国の基準に準拠したシステムに改修するとともに、ガバメントクラウドへの移行切替作業を行う。	824,908					⑤デジタル
	293	体育施設総務管理事業 (施設予約システム) ※3(5)再掲	J A 鶴岡だだちゃアリーナ・つるしんアリーナ小真木原などで導入しているオンライン施設予約を継続するとともに他の公共施設への拡大を図る。	726					⑤デジタル
	294	議場システム更新事業 ★	老朽化した議場システムを更新し、新たに電子採決機能や議場へ大型モニターを導入するなど、デジタル化を推進する。	76,000					⑤デジタル

※ R P A

人間がコンピューター上行っている定型作業をロボットで自動化する技術。Robotic Process Automationの略。